

有価証券報告書

第112期

自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日

三井造船株式会社

目次

	頁
第112期有価証券報告書	
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1. 業績等の概要	10
2. 生産、受注及び販売の状況	13
3. 対処すべき課題	14
4. 事業等のリスク	15
5. 経営上の重要な契約等	17
6. 研究開発活動	19
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	21
第3 設備の状況	23
1. 設備投資等の概要	23
2. 主要な設備の状況	23
3. 設備の新設、除却等の計画	26
第4 提出会社の状況	27
1. 株式等の状況	27
2. 自己株式の取得等の状況	34
3. 配当政策	35
4. 株価の推移	35
5. 役員の状況	36
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	41
第5 経理の状況	51
1. 連結財務諸表等	52
2. 財務諸表等	104
第6 提出会社の株式事務の概要	119
第7 提出会社の参考情報	120
1. 提出会社の親会社等の情報	120
2. その他の参考情報	120
第二部 提出会社の保証会社等の情報	120
監査報告書	
内部統制報告書	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【事業年度】	第112期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
【会社名】	三井造船株式会社
【英訳名】	Mitsui Engineering & Shipbuilding Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 孝雄
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地五丁目6番4号
【電話番号】	03(3544)3225
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 塩見 裕一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地五丁目6番4号
【電話番号】	03(3544)3225
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 塩見 裕一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	589,209	571,852	577,093	670,067	816,520
経常利益 (百万円)	36,216	32,345	26,162	26,179	14,899
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	13,493	17,880	△8,207	42,854	9,463
包括利益 (百万円)	8,943	20,054	2,513	60,712	27,992
純資産額 (百万円)	193,748	209,631	207,313	323,608	347,305
総資産額 (百万円)	686,325	655,929	660,397	932,896	1,074,563
1株当たり純資産額 (円)	198.40	219.17	212.24	266.64	292.86
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 (△) (円)	16.29	21.59	△9.91	51.80	11.63
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	51.77	11.61
自己資本比率 (%)	23.9	27.7	26.6	23.6	22.0
自己資本利益率 (%)	8.3	10.3	△4.6	21.6	4.1
株価収益率 (倍)	12.2	6.7	—	4.2	17.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	29,223	13,564	47,182	14,499	15,167
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△42,841	11,515	△12,100	△37,312	△32,385
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△6,517	△32,415	△4,793	15,531	△4,374
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	79,799	72,007	106,192	111,926	94,664
従業員数 (名)	10,326	10,025	9,881	12,055	12,291
[外、平均臨時雇用者数] (名)	[2,901]	[3,139]	[3,222]	[1,989]	[2,065]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第108期及び第109期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第110期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第110期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	311,466	300,258	257,336	259,854	253,343
経常利益 (百万円)	24,249	18,913	11,005	10,075	8,661
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	5,788	13,192	△13,226	3,027	△1,187
資本金 (百万円)	44,384	44,384	44,384	44,384	44,384
発行済株式総数 (千株)	830,987	830,987	830,987	830,987	830,987
純資産額 (百万円)	129,711	143,065	128,222	130,551	126,875
総資産額 (百万円)	463,519	449,370	419,797	446,242	454,382
1株当たり純資産額 (円)	156.55	172.68	154.90	157.65	156.78
1株当たり配当額 (円)	4.00	4.00	3.00	2.00	2.00
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	6.99	15.92	△15.97	3.66	△1.46
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	3.66	-
自己資本比率 (%)	28.0	31.8	30.5	29.2	27.9
自己資本利益率 (%)	4.5	9.7	△9.8	2.3	△0.9
株価収益率 (倍)	28.5	9.0	-	59.6	-
配当性向 (%)	57.3	25.1	-	54.7	-
従業員数 (名)	4,412	4,201	3,973	3,766	3,623
[外、平均臨時雇用者数] (名)	[455]	[511]	[509]	[471]	[444]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第108期及び第109期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第110期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、第112期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため、記載しておりません。

3. 第110期及び第112期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

大正6年11月	三井物産株式会社造船部として、宇野仮工場において財務諸表提出会社創業。
大正8年5月	玉工場（現 玉野事業所）において操業開始。
大正15年8月	デンマーク国 Burmeister & Wain A/S（現 MAN Diesel A/S）とB&W型船用ディーゼル機関に関して技術提携。
昭和12年7月	三井物産株式会社から分離独立し、株式会社玉造船所を設立。 （設立年月日 昭和12年7月31日） （登記年月日 同 12年8月2日）
昭和13年8月	化工機部門創設。（同15年4月 化工機工場完成）
昭和17年1月	三井造船株式会社に商号変更。
昭和24年5月	東京及び大阪証券取引所に株式上場。（平成25年1月 大阪証券取引所上場廃止）
昭和33年4月	三友不動産株式会社を設立。（現 連結子会社）
昭和35年11月	三井造船エンジニアリング株式会社を設立。（平成13年1月 三井造船プラントエンジニアリング株式会社（現 連結子会社）と合併）
昭和37年5月	千葉工場（現 千葉事業所）操業開始。
昭和37年10月	日本開発機製造株式会社（資本金 150百万円）と合併。
昭和39年2月	子会社との共同出資により東海鑄造株式会社を設立。（昭和61年7月 三井ミーハナイト・メタル株式会社に社名変更：現 連結子会社）
昭和39年3月	四国ドック株式会社に経営参加。（現 連結子会社）
昭和40年10月	千葉造船所15万重量屯建造ドック完成。
昭和42年2月	システム開発室設置。（昭和61年4月 三井造船システム技研株式会社設立：現 連結子会社）
昭和42年10月	株式会社藤永田造船所（資本金 1,949百万円）と合併。
昭和43年6月	千葉造船所50万重量屯建造ドック完成。
昭和48年3月	三井物産株式会社との共同出資により東洋鉄構株式会社を設立。（平成4年6月 三井造船千葉機工エンジニアリング株式会社に社名変更：現 連結子会社） 三造企業株式会社を設立。（平成27年3月 ME S シッピング株式会社に社名変更：現 連結子会社）
昭和48年4月	由良工場操業開始。
昭和49年2月	播磨工事株式会社を設立。（平成24年7月 三井造船鉄構エンジニアリング株式会社に社名変更：現 連結子会社）
昭和49年4月	伊達製鋼株式会社に経営参加。（平成15年4月 三井ミーハナイト・メタル株式会社に吸収合併）
昭和50年2月	玉野造船所海洋構造物建造ドック完成。
昭和53年6月	昭島研究所開設。（昭和61年4月 株式会社三井造船昭島研究所設立：現 連結子会社）
昭和56年10月	大分事業所操業開始。
昭和60年10月	三造環境サービス株式会社を設立。（平成19年7月 三井造船環境エンジニアリング株式会社に社名変更：現 連結子会社）
昭和61年5月	三造メタル株式会社を設立。（平成18年4月 三井ミーハナイト・メタル株式会社に吸収合併） 株式会社三造機械部品加工センターを設立。（平成20年4月 当社に吸収合併）
昭和62年6月	三井造船プラント工事株式会社を設立。（平成10年1月 三井造船プラントエンジニアリング株式会社に社名変更：現 連結子会社）
昭和63年10月	一部の製造・工作部門を分離し、株式会社大分三井造船（平成20年4月 当社に吸収合併）、株式会社由良三井造船（平成27年4月 ME S - K H I 由良ドック株式会社に社名変更：現 連結子会社）設立。 三井物産株式会社との共同出資によりPACECO CORP. を設立。（平成21年2月 三井物産株式会社の保有株式を当社が買い取り、共同出資を解消：現 連結子会社）
昭和63年12月	株式会社モデックに経営参加。（平成15年1月 三井海洋開発株式会社に社名変更：現 連結子会社）

平成元年12月 Burmeister & Wain Scandinavian Contractor A/Sを買収。(現 連結子会社)
Paceco Espana, S.A.に出資。(現 持分法適用関連会社)

平成2年4月 MES Engineering, Inc.を設立。(平成15年4月 Engineers and Constructors International, Inc.に社名変更:現 連結子会社)

平成2年12月 三幸実業株式会社の出資により三幸物流株式会社を設立。(現 連結子会社)

平成4年10月 三幸実業株式会社(資本金 2,928百万円)と合併。

平成7年3月 株式会社エム・ディー特機を設立。(平成11年1月 三井・ドイツ・ディーゼル・エンジン株式会社と合併、同年12月 三井造船アイムコ株式会社に吸収合併、三井造船マシナリー・サービス株式会社に社名変更:現 連結子会社)

平成7年9月 英国ボイラメーカーのBabcock Energy Limitedを買収。
(買収後、Mitsui Babcock Energy Limitedに社名変更)

平成14年1月 三井造船鉄構工事株式会社(平成24年7月 三井造船鉄構エンジニアリング株式会社に社名変更)が三造リフレ株式会社、株式会社運搬機エンジニアリングの2社と合併。

平成15年4月 新潟造船株式会社(現 連結子会社)は、更生会社株式会社新潟鐵工所から造船事業に関する営業権及び資産を譲受。

平成16年4月 三井鉱山株式会社(現 日本コークス工業株式会社)からの営業譲受により資源循環事業他を取得(平成20年4月 三井造船環境エンジニアリング株式会社へ移管)。同じく連結子会社である三造環境エンジニアリング株式会社(平成19年7月 三井造船環境エンジニアリング株式会社に社名変更)が、三井鉱山株式会社(現 日本コークス工業株式会社)の連結子会社であるサンテック株式会社から営業譲受により水環境事業を取得。
鹿島建設株式会社、三井物産株式会社との共同出資により市原グリーン電力株式会社を設立。(現 連結子会社)

平成16年9月 ドーピー建設工業株式会社の株式を取得し経営参加。(現 連結子会社)

平成18年12月 Mitsui Babcock Energy Limitedの持株会社であるMESCO (UK) Limitedの全株式を売却。

平成23年6月 戸田工業株式会社との共同出資によりM&Tオリビン株式会社を設立。(現 連結子会社)

平成24年7月 吸収分割により国内鋼製橋梁事業及び沿岸製品事業を三井造船鉄構エンジニアリング株式会社に移管。

平成26年3月 昭和飛行機工業株式会社を株式の公開買付けにより連結子会社化。(現 連結子会社)

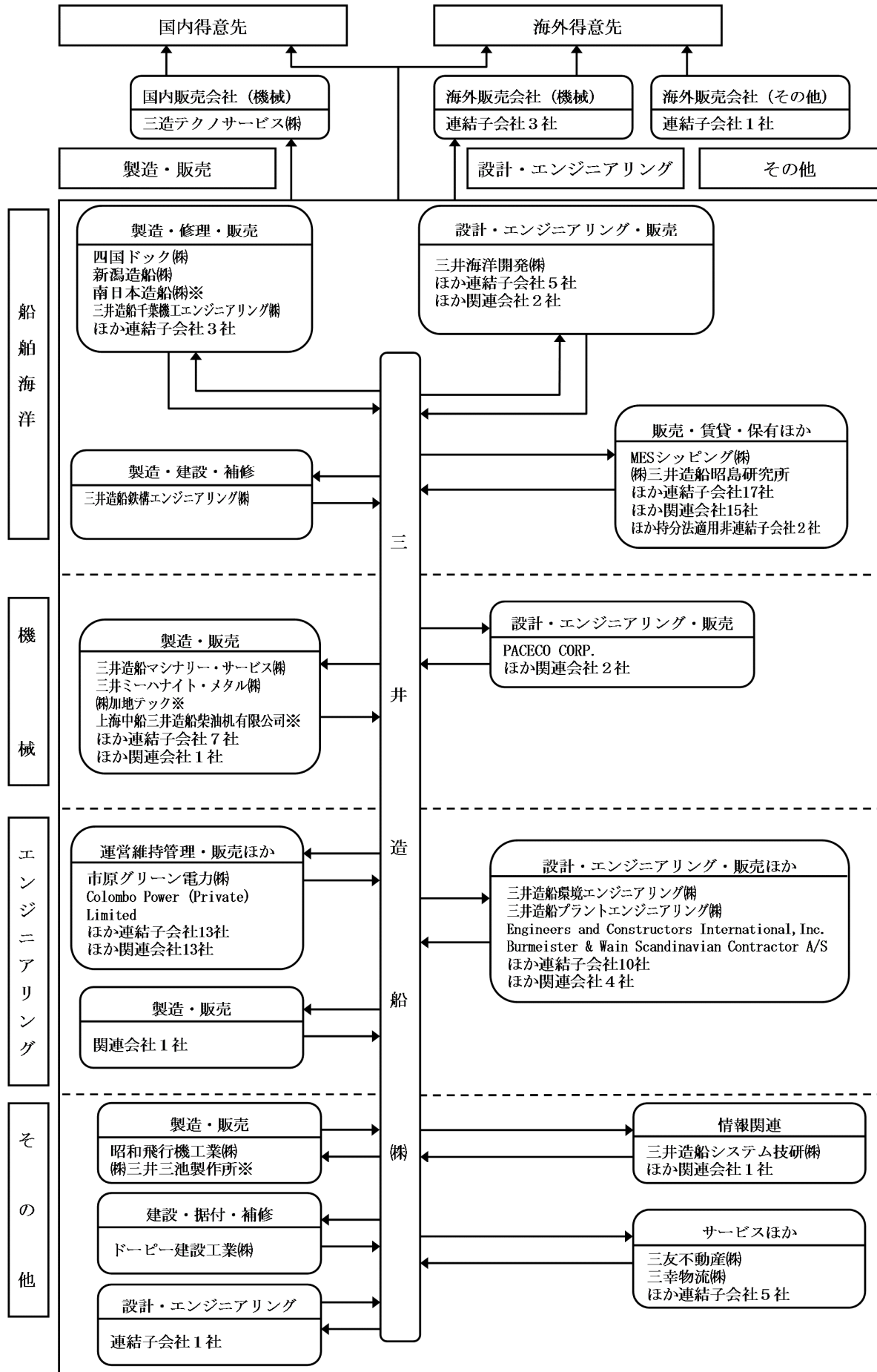
3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社111社及び関連会社54社により構成されており、主な事業内容は、船舶海洋、機械、プラント、社会インフラ、情報通信、その他の製品・部品並びにこれらに関連する設備の設計、製造、エンジニアリング、建設・据付、販売・修理及び保守保全を行っているほか、各種鋳造品の製造・販売、ソフトウェアの開発、不動産の賃貸及び各種サービス業などを営んでおります。

事業内容と当社及び主要な関係会社の位置付け及び報告セグメントとの関係は、主として次のとおりであります。なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

船舶海洋	当社、四国ドック(株)、新潟造船(株)、南日本造船(株)が製造・販売を行っているほか、三井造船千葉機工エンジニアリング(株)ほか3社が製造・修理を、三井造船鉄構エンジニアリング(株)が建設・補修を請け負い、三井海洋開発(株)ほか7社が設計・エンジニアリング・販売を、MES SHIPPING(株)ほか34社が販売及び賃貸を、(株)三井造船昭島研究所が試験・研究を行っております。
機械	当社、三井造船マシナリー・サービス(株)、(株)加地テック、上海中船三井造船柴油机有限公司ほか8社が製造・販売し、PACECO CORP.ほか2社が設計・エンジニアリング・販売を、三造テクノサービス(株)ほか3社が販売を、三井ミーハナイト・メタル(株)が鋳造品の製造・販売を行なっております。
エンジニアリング	当社、三井造船環境エンジニアリング(株)、三井造船プラントエンジニアリング(株)、Burmeister & Wain Scandinavian Contractor A/S、Engineers and Constructors International, Inc.ほか14社が設計・エンジニアリング・販売を行い、市原グリーン電力(株)、Colombo Power (Private) Limitedほか15社が発電施設の運営・管理・売電を行い、11社がごみ処理プラントや水処理プラント、清掃工場などの運営・維持管理を請け負い、1社が鋼構造物の製造、販売を行っております。
その他	当社、三井造船システム技研(株)ほか1社が情報・通信・エンジニアリングを行い、昭和飛行機工業(株)、(株)三井三池製作所が製造・販売を、三友不動産(株)ほか1社が不動産の賃貸・施設管理を、三幸物流(株)が倉庫業を、1社が設計・エンジニアリングを営み、1社が販売を、ドーピー建設工業(株)が建設・据付・補修を行っているほか、サービス業1社、ほか3社が諸事業を営んでおります。

主要な会社により当社グループの状況を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



※印…持分法適用関連会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 三井造船千葉機工 エンジニアリング(株)	千葉県市原市	194	船舶海洋	100.0	当社の造船、プラント向け各種工 事、製作業務を請負。建物、機械装 置、事務所を賃貸。 役員の兼任…3名、転籍…2名
三井海洋開発(株) (注) 4 (注) 5 (注) 8	東京都中央区	30,122	船舶海洋	50.1	当社へ設計支援を委託。 役員の兼任…4名、転籍…2名
エム・イー・エス機(株)	東京都中央区	298	船舶海洋	100.0	当社の造船、ディーゼル向け各種工 事、製作業務を請負。 役員の兼任…4名、転籍…3名
MES SHIPPING(株) (注) 6	東京都中央区	470	船舶海洋	100.0	当社製品の販売、仲介、幹旋、船用 機器の納入。 役員の兼任…3名、転籍…1名
四国ドック(株) (注) 2	香川県高松市	350	船舶海洋	49.5	当社の船用主機を購入。 役員の兼任…2名、転籍…3名
新潟造船(株)	新潟県新潟市 中央区	475	船舶海洋	100.0	当社の造船向け各種工事、製作業務 を請負。 役員の兼任…3名、転籍…1名
三井造船鉄構エンジニア リング(株)	千葉県千葉市 美浜区	400	船舶海洋	100.0	当社の橋梁他鉄鋼構造物関係工事を 請負。 役員の兼任…5名、転籍…2名
三井造船マシナリー・ サービス(株)	東京都千代田区	470	機械	100.0	当社に船用非常用発電機を納入。 資金融資。 役員の兼任…3名、転籍…1名
三井ミーハナイト・ メタル(株)	愛知県岡崎市	492	機械	100.0	当社に鋳鉄品・鋳鋼品を納入。 建物、機械装置、事務所を賃貸。 役員の兼任…4名、転籍…1名
三井造船環境エンジニア リング(株)	東京都中央区	450	エンジニ アリング	100.0	当社が納入した廃棄物処理施設等の 運転管理業務、新設工事を請負。 役員の兼任…4名、転籍…1名
三井造船プラントエンジ ニアリング(株)	千葉県千葉市 美浜区	450	エンジニ アリング	100.0	当社のプラント・エネルギー関係工 事を請負。 役員の兼任…6名、転籍…2名
市原グリーン電力(株)	千葉県市原市	495	エンジニ アリング	70.2	当社が納入したバイオマス発電プラ ントによる再生資源を利用した電力 供給業。一部債務を保証。 役員の兼任…3名、転籍…1名
三井造船システム技研(株)	千葉県千葉市 美浜区	720	その他	100.0	当社に計算サービス、ソフトウェア 開発、船用電子機器、各種コンピュ ータを提供。事務所を賃貸。 役員の兼任…3名、転籍…6名
三友不動産(株)	岡山県玉野市	126	その他	100.0	当社に石油製品、工場給食を納入、 警備業務、土木建設工事における設 計管理業務を請負。土地、建物を賃 貸。 役員の兼任…3名、転籍…3名

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
三幸物流(株)	東京都中央区	330	その他	100.0	当社本社ビル管理業務を請負。 事務所を賃貸。 役員の兼任…2名、転籍…2名
昭和飛行機工業(株) (注) 2 (注) 3 (注) 4 (注) 5	東京都昭島市	4,949	その他	49.8 [15.7]	土地、建物を賃借。 役員の兼任…1名、転籍…3名
ドーピー建設工業(株)	北海道札幌市 中央区	300	その他	99.9	当社の鋼橋工事一部製作を請負。 資金融資。一部債務を保証。 役員の兼任…2名、転籍…3名
PACECO CORP.	Delaware, U. S. A.	17,000 千US\$	機械	100.0	当社へのライセンス供与。当社とパ セコクレーンの技術契約を締結。 一部債務を保証。 役員の兼任…4名
Burmeister & Wain Scandinavian Contractor A/S (注) 3	Allerod, Denmark	150 百万DKR	エンジニア リング	100.0 (100.0)	当社の製品を購入、当社と共同受 注。 役員の兼任…2名
Colombo Power (Private) Limited (注) 2	Colombo, Sri Lanka	1,108 百万RS	エンジニア リング	50.0	当社が建設した浮体式発電設備による 発電事業の運営、管理を請負。 役員の兼任…3名
Engineers and Constructors International, Inc.	Texas, U. S. A.	3,850 千US\$	エンジニア リング	100.0	当社製品の建設工事、設計業務の請 負、共同受注。一部債務を保証。 役員の兼任…3名
その他 66社					
(持分法適用関連会社)					
南日本造船(株)	大分県臼杵市	200	船舶海洋	25.0	当社の船用主機を購入。 役員の兼任…2名
榊加地テック (注) 4 (注) 7	大阪府堺市	1,440	機械	32.4	当社の往復動圧縮機事業に関する資 本業務提携。
上海中船三井造船柴油 机有限公司	上海市 中華人民共和国	706 百万元	機械	34.0	当社の船用主機及びそのコンポーネ ントを購入。 役員の兼任…3名
榊三井三池製作所	東京都中央区	1,000	その他	20.0	転籍…1名
その他 39社					

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。
3. 議決権の所有割合は小数第2位以下を切り捨てて表示しております。
() 内は、間接所有割合で内数、[] 内は、同意している者の所有割合で外数であります。
4. 有価証券報告書を提出しております。
5. 特定子会社に該当しております。
6. 三造企業(株)より社名変更しております
7. 平成27年1月1日をみなし取得日として当連結会計年度より持分法適用関連会社としております。
8. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、有価証券報告書提出会社であるため、「主要な損益情報等」の記載は省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (名)	
船舶海洋	5,390	[830]
機械	2,195	[345]
エンジニアリング	2,234	[276]
その他	2,345	[610]
全社 (共通)	127	[4]
合計	12,291	[2,065]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数 (当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。) であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社 (共通) は、連結財務諸表提出会社のコーポレート部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数 (名)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
3,623 [444]	38.3	16.0	6,033,084

セグメントの名称	従業員数 (名)	
船舶海洋	1,445	[156]
機械	1,376	[153]
エンジニアリング	399	[54]
その他	276	[77]
全社 (共通)	127	[4]
合計	3,623	[444]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数 (当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。) であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります
3. 全社 (共通) は、コーポレート部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、三井造船労働組合連合会が組織 (組合員数4,976名) されており、日本基幹産業労働組合連合会に属しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期の世界経済は、米国では個人消費の底堅さに支えられ堅調に推移した一方、欧州経済は景気の持ち直しが見られたものの、ユーロ圏のデフレ懸念やギリシャ問題の再燃など依然として不透明さに包まれており、中国を始めとする新興国経済では景気減速が見られるなど、国と地域によって状況にばらつきがあり、全体としては景気拡大に力強さを欠くものでした。

国内経済においては、上半期は消費税率引上げの影響により景気の落込みが見られたものの、下半期は政府による経済政策や日銀による金融緩和策を背景に円安・株高基調が続き、輸出関連会社を中心に収益環境が好転するとともに、雇用の拡大と個人消費の持ち直しに加え、設備投資意欲に改善の兆しも見られるなど、緩やかながら景気の回復が進みました。

このような状況下、当社グループは2013年6月末に前倒しで策定した14中計（2013年7月から2017年3月までの中期経営計画）のありたい姿「持続的成長と収益安定性を兼ね備えたバランスの取れた事業ポートフォリオの実現」に向け、（1）製造事業の変革（2）エンジニアリング事業の拡大（3）事業参画・周辺サービス事業の拡大という3本の戦略の柱と（4）経営基盤の強化からなる基本方針のもと、グループ総合力やグローバル展開による事業拡大のための体制構築に取り組み、事業領域の変革とビジネスモデルの変革を推し進めております。その一環として、「エンジニアリング事業の拡大」では、海洋資源開発EPC（設計、調達、建設）分野への参入を図るために、FPSO（浮体式石油生産貯蔵積出設備）のトップサイドモジュールの開発を進めました。また「事業参画・周辺サービス事業の拡大」においては、製造事業をコアとした周辺サービス強化のために、中近東で産業機械のアフターサービス拠点を設立いたしました。そして「経営基盤の強化」については、競争力の更なる強化を目指した積極的な設備投資の推進に向け、14中計の設備投資計画値（連結230億円、単体150億円）を見直し連結700億円、単体300億円に増額いたしました。

当連結会計年度の受注高は、前連結会計年度に子会社の三井海洋開発株式会社における大型プロジェクトの受注及びエンジニアリング部門における大型案件の受注があったことなどにより、前連結会計年度と比べて1,479億65百万円減少（△13.4%）の9,597億84百万円になりましたが、依然として年間の売上高を上回る高水準となりました。

売上高は、前連結会計年度に受注した船舶海洋部門及びエンジニアリング部門の大型プロジェクトの工事が着実に進んだことなどにより、前連結会計年度と比べて1,464億52百万円増加（+21.9%）の8,165億20百万円となりました。営業利益は、エンジニアリング部門の連結子会社における大幅な減益の影響により、前連結会計年度と比べて66億70百万円減少（△33.4%）の132億98百万円となりました。経常利益は、営業利益の減少に加えて前連結会計年度に為替差益があったことなどにより、前連結会計年度と比べて112億80百万円減少（△43.1%）の148億99百万円に、当期純利益は、前連結会計年度の特別利益に負ののれん発生益、段階取得に係る差益等を計上していたことなどにより、前連結会計年度と比べて333億91百万円減少（△77.9%）の94億63百万円となりました。

[経営成績の推移:連結ベース]

	受注高 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
平成27年3月期	959,784	816,520	13,298	14,899	9,463	11.63
平成26年3月期	1,107,750	670,067	19,969	26,179	42,854	51.80
平成25年3月期	662,556	577,093	24,001	26,162	△8,207	△9.91

報告セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当社において製品所管部門を見直したことに伴い、当連結会計年度より「エンジニアリング部門」の一部製品を「機械部門」に変更しております。前連結会計年度との比較は変更後の区分に基づいて記載しております。

(船舶海洋)

海運市況は、ここ数年間の新造船の大量竣工によって依然として余剰船腹を抱えており、特にドライバルク部門において用船料は歴史的に低い水準にあります。また、新造船マーケットにおいても、用船料低迷を受けて発注意欲は大幅に減退し、具体的な引合いに至る商談は僅かという状況にあります。海洋開発関係では、原油価格の下落により海洋油田・ガス田開発プロジェクトが減速しているところに、ブラジル国営石油会社のスキャンダルもあり、韓国大手も海洋案件の受注が極端に減るなど先行きの不透明感が増しています。

このような状況にあつて、当社は省エネ・環境対応技術を取り入れた新型ばら積み貨物運搬船4種を既に開発・市場投入し、省エネ船の累計受注隻数は58隻となり、約2年分の手持ち工事を確保しております。また、一昨年11月に省エネ船の1番船を引き渡して以来、合計16隻の66,000重量トン型及び56,000重量トン型ばら積み貨物運搬船を順調に建造・引き渡しており、今後も省エネ船の先行ヤードとしての強みを活かして一般商船でペースロードを確保してまいります。

受注高は、省エネ型ばら積み貨物運搬船を21隻受注したほか、FPSOの大型プロジェクトを受注しましたが、前連結会計年度と比べ1,315億57百万円減少(△19.4%)の5,478億53百万円となりました。売上高は、FPSOの建造工事が順調に進捗したことに加えて円安の効果もあり、前連結会計年度に比べ1,144億71百万円増加(+30.3%)の4,917億39百万円となりました。営業利益は、売上増に伴う増益もありましたが低価格船の工事が集中したことなどにより、2億68百万円増加(+2.7%)の101億77百万円となりました。

(機械)

船用ディーゼル機関については、環境面や経済性に優れるガス焼き機関の商談が増えており、当連結会計年度において天然ガス焼き6基及びエタンガス焼き3基を受注するなど、受注高は前連結会計年度より大幅に増加し、生産量についても前連結会計年度並みの354万馬力となり、工事量を確保した状態で推移しました。

産業機械については、円安基調により受注環境は好転し、トルコを始めとする海外製油所向け往復動圧縮機を中心に受注高は増加しました。また、プロセス機器(圧力容器)の生産拠点としてベトナムに合弁会社を設立したほか、小型の往復動圧縮機に強みを有する株式会社加地テックと資本業務提携を行い、アライアンスの推進による早期の事業拡大や最適地生産体制の構築を進めております。

運搬機については、コンテナクレーンの代替需要期にあることに加え、コンテナ船の大型化に伴い、大型クレーンの引合いは国内外ともに非常に活発な状況にあり、受注高は過去最高となりました。このため、大分事業所において生産能力の増強を目的とした大型設備投資を実施しております。

アフターサービスを中心としたLSS事業(製品ライフサイクル対応型事業及び顧客問題解決型事業)については、提案営業の推進と海外拠点の拡充により受注活動の強化を図っており、当連結会計年度は円安の影響もあり受注高、売上高ともに過去最高となりました。また海外拠点については、カタールとトルコに産業機械のアフターサービス拠点を設立いたしました。

受注高は、コンテナクレーン、船用ディーゼル機関、各種産業用機械及びアフターサービス事業などにより、前連結会計年度と比べ523億78百万円増加(+40.1%)の1,831億7百万円となりました。売上高はこれらの製品・事業により前連結会計年度と比べ13億1百万円減少(△0.9%)の1,465億1百万円に、営業利益はアフターサービス事業や産業機械の好調などにより、前連結会計年度と比べ16億32百万円増加(+20.0%)の98億14百万円となりました。

(エンジニアリング)

石油化学製品については、アジアでの需要は今後も高い伸びを維持していくと予想され、生産設備の引合いは好況を堅持しているものの、昨年秋以降の原油価格の下落により、新規プロジェクト投資決定の延期も表面化しております。

環境エネルギー分野では、再生可能エネルギーの固定価格買取制度による買取価格は太陽光発電を除いて維持されていることから、再生可能エネルギーによる発電事業の需要は依然として活発であり、太陽光発電が先行した市場が徐々にバイオマス・バイオガス・風力発電事業などへ向かっています。当社グループでは、大分事業所において太陽光発電事業を開始したほか、北海道でのバイオガス発電案件を事業化し、平成27年度に本格操業を開始する予定です。

また、海外インフラ分野においては東南アジアの経済成長に伴い、長期にわたる大幅な電力需要の拡大が見込まれ、火力発電所用土木・建築工事の受注活動に注力しております。

このような状況において、海外では、北米向け低密度ポリエチレンプラント、ベトナム向け火力発電設備拡張工事(600MW)の土木建築工事一式、国内では、太陽光発電所建設工事を受注いたしました。一方、予定されていた東南アジアでの石油化学プロジェクト、国内のバイオマス発電事業が延期になったことにより、受注高は、前連結会計年度に比べて839億26百万円減少(△31.5%)の1,824億36百万円となりました。売上高は、シンガポール向け及び北米向けの石油化学プラント建設工事と、再生可能エネルギー(風力、太陽光、バイオマス)発電所建設工事が進捗し、前連結会計年度と比べ132億7百万円の増加(+11.3%)の1,299億29百万円となりました。営業損益は、一部工事において納期遅延などにより採算が悪化した影響により、前連結会計年度に比べ104億12百万円損失が増加し、105億93百万円の営業損失となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローは151億67百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは323億85百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは43億74百万円の支出となったことなどにより、前連結会計年度に比べて172億61百万円減少（△15.4%）して946億64百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の収入は、前連結会計年度に比べて6億68百万円増加して151億67百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が160億6百万円、減価償却費が174億57百万円、減損損失が26億89百万円、仕入債務の増加による収入が574億85百万円あった一方、売上債権の増加による支出が745億20百万円、法人税等の支払額が71億45百万円あったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の支出は、前連結会計年度に比べて49億27百万円減少して323億85百万円となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出が166億2百万円、関係会社株式の取得による支出が78億80百万円及び貸付けによる支出が388億円あった一方、貸付金の回収による収入が244億45百万円あったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の支出は、前連結会計年度に比べて199億6百万円増加して43億74百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入が291億56百万円、社債の発行による収入が100億円及び少数株主からの払込みによる収入が97億68百万円あった一方、長期借入金の返済による支出が370億78百万円、短期借入金の純減少による支出が63億22百万円、配当金の支払による支出が16億52百万円及び少数株主への配当金の支払額が12億14百万円あったことなどによるものであります。

〔財政状態の推移：連結ベース〕

	総資産 (百万円)	純資産 (百万円)	自己資本 比率 (%)	営業活動による キャッシュ・ フロー (百万円)	投資活動による キャッシュ・ フロー (百万円)	財務活動による キャッシュ・ フロー (百万円)	有利子 負債残高 (百万円)
平成27年3月期	1,074,563	347,305	22.0	15,167	△32,385	△4,374	200,985
平成26年3月期	932,896	323,608	23.6	14,499	△37,312	15,531	202,886
平成25年3月期	660,397	207,313	26.6	47,182	△12,100	△4,793	159,632

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高 (百万円)	前年同期比 (%)
船舶海洋	435,888	18.6
機械	138,977	△4.5
エンジニアリング	132,237	14.5
その他	34,360	19.0
合計	741,462	12.8

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 金額は、販売価格によっております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
船舶海洋	547,853	△19.4	1,226,031	12.5
機械	183,107	40.1	144,262	33.4
エンジニアリング	182,436	△31.5	406,676	22.6
その他	46,388	48.4	13,104	△13.2
合計	959,784	△13.4	1,790,076	15.9

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (百万円)	前年同期比 (%)
船舶海洋	491,739	30.3
機械	146,501	△0.9
エンジニアリング	129,929	11.3
その他	48,349	71.0
合計	816,520	21.9

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高 (百万円)	割合 (%)	販売高 (百万円)	割合 (%)
CERNAMBI NORTE MV26 B.V.	70,527	10.5	56,083	6.9
CARIOCA MV27 B.V.	11,803	1.8	96,317	11.8

3 【対処すべき課題】

14中計では、船舶・海洋機器、機械、プラント及び海洋資源開発の4つを核となる事業領域として位置付け、以下の4項目からなる基本方針に沿って、事業領域の変革とビジネスモデルの変革に取り組んでおります。

14中計の2年目にあたる平成26年度では、事業領域の変革に関して、三井海洋開発株式会社とともにFPSO事業に関する協業を進め、当社がFPSOの船体部を三井海洋開発株式会社から受注し、その引渡しを本年2月に行いました。また、ビジネスモデルの変革に関しては、家畜排せつ物由来のメタンガスを燃料とする国内最大規模のバイオガス発電施設の建設を進めておりますが、この施設のEPCだけではなく、事業会社の出資設立や施設の運転保守までを行う新しいビジネスモデルに取り組んでおります。

3年目にあたる平成27年度は、基本方針の4項目に対し、よりスピード感をもって次の諸施策を実施してまいります。

① 製造事業の変革

造船、船用ディーゼル機関及びコンテナクレーンでは、マーケットの動向に機敏に対応できるよう、省エネや環境対応技術による製品の差別化を進めるとともに、生産設備の増強やコストダウンにより製品競争力を一段と高めてまいります。

② エンジニアリング事業の拡大

海洋資源開発や環境エネルギーのような市場の成長が期待できる分野での、エンジニアリング事業を拡大してまいります。子会社の三井海洋開発株式会社やBurmeister & Wain Scandinavian Contractor A/Sなどとの連携をさらに強化して当社グループにおけるエンジニアリング事業の構成比率を高めてまいります。

③ 事業参画・周辺サービス事業の拡大

アフターサービス事業を拡大してまいります。再生可能エネルギー分野での、EPCをコアとした上流・下流サービスの強化や、アフターサービス事業の海外拠点の拡充を進めます。

④ 経営基盤の強化

連結経営の強化を進めてまいります。不透明な外部経営環境において、連結経営の強化は必須です。前連結会計年度末に子会社となった昭和飛行機工業株式会社とは、お互いのシナジーを検討し協業を着実に進めてまいります。企業活動がグローバル化する中で、国際会計基準（IFRS）の適用も課題のひとつとして認識しており、円滑に移行することを目的とした検討を長期的に継続実施してまいります。

事業の選択と集中を推し進めます。当社グループは多数の事業を行っていますが、経営基盤の強化のため、今後も事業の選択と集中を進めます。昨年はディスプレイ・半導体製造装置事業と、リチウムイオン電池正極材製造事業から撤退することを決定いたしました。より強靱な経営体質とするため、船舶・海洋機器、機械、プラント及び海洋資源開発の4事業領域に経営資源を投入してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループとして判断したものであります。

(1) 経済情勢

当社グループは、国内のほか世界各地で事業を展開しており、また輸出割合が高いことから、それぞれの製品の市場や地域における経済情勢の動向による不確実性が存在しております。その事例として、船舶海洋部門及び機械部門の船用ディーゼル機関については海運市況の影響、機械部門及びエンジニアリング部門においては国内外の設備投資動向や公共事業の動向の影響などが挙げられます。

(2) カントリーリスク

当社グループは、海外に向けて製品・サービスの提供を行うだけでなく、エンジニアリング部門を中心に海外現地工事の請負を行っております。仕向地や現地工事を行う国や地域によっては、政情不安(戦争、テロ)、国家間対立による貿易制裁、宗教及び文化の相違、現地の労使関係等のリスク、商習慣に関する障害、資金移動の制約、特別な税金及び関税などが、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。そのため、貿易保険の付保、現地の法律や会計コンサルタント等からの情報収集及びその対策の実施などにより、これらリスクの緩和に努めております。

(3) 法的規制

当社グループは、国内外での事業の遂行にあたり、それぞれの国での各種法令、行政による許認可や規制等を遵守しております。しかしながら、これら法令の改廃や新たな法的規制が設けられる等の場合には、その結果が当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 当社グループの事業の特性

当社グループの事業は、個別受注生産を中心としており、契約を締結した時に見積もったコストと実際のコストとの間に受注後のコスト上昇要因により著しい差異が生じることがあります。また、契約から引渡しまで長期間に亘る工事も多く、その間の社会情勢の変化や調達価格の変化等に影響を受けます。その対策として、慎重な見積もり、安定した資材調達先の確保、代金の早期回収、また、海外事業においては貿易保険の利用などリスクの回避に努めておりますが、上述のような事業環境の変化が示現した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 為替レート変動の影響

当社グループは、海外子会社の受注、売上も含めると海外向け受注高、売上高は年次によりばらつきはあるものの概ね全体の50%以上という高い割合を占めております。このため当社は為替レートの変動による影響を軽減する対策として、外貨建借入金、為替予約の実施や海外調達等による外貨建コストの比率を高めるなど、そのリスク量を適正な水準に調整しております。しかしながら、為替レートの大幅な変動がある場合には、受注・売上及び損益に影響を受けるリスクがあります。但し、海外子会社においては、大部分のコストは外貨建てのため、損益への為替の影響は軽微であります。

(6) 調達価格

当社グループは、船舶海洋、機械、エンジニアリング等の事業展開を行い、多種多様な原材料・部品等の調達を行っております。例えば鋼材については、その急激な価格上昇・需給逼迫等が生じた場合、コスト増加、工程の遅れにより当社グループの損益を悪化させる可能性があります。そのため、種々の原材料・部品等について長期安定供給の体制を確保するとともに、価格交渉等を通じて、その影響を軽減するよう努めております。

(7) 大規模災害

当社グループは、地震、風水害、感染症の世界的流行(パンデミック)など各種災害に対して発生時の損失を最小限に抑えるため、設備の点検・訓練の実施、緊急連絡体制の整備など、事業継続計画(BCP)の策定を進めております。しかしながら、このような災害による物的・人的被害の発生や物流機能の麻痺等により、当社グループの生産活動を中心とした事業活動に影響が生じる可能性があります。また、災害による損害が損害保険等によりカバーされるという保証はありません。

(8) 製品の品質

当社グループは、品質や安全に関する法令等を遵守し、製品の品質や信頼性を常に追求していますが、製品の性能、品質、納期の遅れに起因するクレームや事故が発生した場合、損害賠償や訴訟費用等により多額のコストが発生し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 環境保全

当社グループは、生産活動における省資源、省エネ、廃棄物量の削減及び有害物質の厳格な管理などの環境保全活動を重要な課題のひとつと認識し、環境汚染防止に努めております。また不測の事態により有害物質が外部へ漏洩した場合に備えて、その拡大を最小限に抑えるべく対策を講じています。しかしながら、環境汚染が発生した場合には、社会的評価の低下を招くとともに損害賠償等の負担により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 情報セキュリティ

当社グループは、事業を通じて入手した取引先の機密情報や個人情報、また当社グループの技術・事務管理に関する機密情報や個人情報を有しており、これらの情報の保護に努めております。しかしながら、パソコン、サーバー及びネットワーク機器の障害や紛失・盗難、外部からの攻撃やコンピュータウィルスの感染等によりこれらの情報が流出あるいは消失した場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 税効果会計及び退職給付会計

税効果会計及び退職給付会計においては、将来の予想・前提に基づいて、その資産・債務等の算定を行っております。そのため、予想・前提となる数値に変更がある場合もしくはこれらの算定を行うための会計基準の変更がある場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 減損会計

当社グループが保有する固定資産について、経営環境の変化等により収益性が低下した場合、また、遊休資産について時価等が下落し、将来キャッシュ・フローの回収可能性が低下した場合には、減損損失を計上するため、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 株式市場の影響について

当社グループが保有する投資有価証券のうち時価のあるものについて、これらの時価が簿価から著しく下落し、回復の見込みのない場合は、評価損を計上するリスクがあります。また、株価の変動は年金資産の変動を通じて、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入

会社名	相手方		提携品目	契約期間		契約内容（対価の支払方法）
	国籍	名称				
当 社	米国	Williams Patent Crusher&Pulverizer Co., Inc.	破砕機の製造技術	平成 12. 6	1年毎 自動延長	(1) 工場渡販売価格に対し一定料率の実施料 (2) 技術者招へい費として実費 (3) 技術サービス料として実費
	ドイツ	MAN Diesel&Turbo SE	内燃機関用排ガスターボチャージャー	昭和 56. 5	平成 32. 12	(1) 過給されるエンジンの最大連続出力KWに対し一定料率の実施料 (2) 一定額の標準図面代、特殊仕様図面代
			MAN B&Wディーゼル機関	46. 11	33. 12	(1) エンジンの軸馬力に対し一定料率の実施料 (2) 図面代、技術指導料として実費
	ノルウェー	MOSS Maritime a.s.	球型タンク搭載のLNG船	平成 6. 3	5年毎 自動延長	(1) 建造船毎に一定額の実施料 (2) 技術サービス料として実費
	オランダ	Howden Thomassen Compressors B.V	往復動コンプレッサ装置	24. 1	5年間 (以後1 年毎自動 延長)	(1) モデル毎の標準価格に対し一定料率の実施料 (2) 技術サービス料として実費
	スイス	ALSTOM Technology LTD	蒸気タービン	22. 9	平成 27. 9	(1) 契約金として一時金 (2) 一定料率の実施料 (3) 技術サービス料として実費
	デンマーク	INBICON A/S	バイオエタノール前処理技術	22. 2	10年間	(1) 契約金として一時金 (2) プラント受注案件ごとに一定額の技術使用料
フランス	Gaztransport & Technigaz S. A. S.	メンブレン型LNG船	11. 10	5年毎 自動延長	(1) タンク表面積に対し一定料率の実施料 (2) 技術指導料として実費	
三井海洋 開発(株)	米国	SEA ENGINEERING ASSOCIATES, INC. AMCLYDE ENGINEERED PRODUCTS, INC.	TLPの建造に関する技術提携	8. 6	自動更新	プロジェクト受注毎に一定の実施料
昭和飛行 機工業(株)	ドイツ	スピッツァ社	粉粒体バルク輸送車両及び粉粒体バルク輸送ボデーの製造技術	昭和 42. 2	平成 30. 3	(1) 契約時に一定額 (2) 売上高に応じた一定率の実施料

(注) 当連結会計年度に関する開示にあたり、経営上の重要性の観点から、本欄に記載すべき契約を再検討して表示しております。

(2) 技術供与

会社名	相手方		供与品目	契約期間		契約内容（対価の受取方法）
	国籍	名称				
当 社	中国	Shenyang Blower Works Co., Ltd.	軸流圧縮機	平成 16. 11	平成 36. 6 (以後5 年毎自動 延長)	(1) 契約金として一時金 (2) 所要動力に対し、一定料率の実施料 (3) 技術サービス料として実費
	日本	(株)マキタ	MAN-B&W型小口径ディーゼル機関の製造及び販売に関する再実施権	昭和 56. 5	29. 12	エンジンの出力に対し一定料率の再実施料
		(株)ディーゼルユナイテッド	MAN-B&W65及び70型ディーゼル機関の製造及び販売に関する再実施権	平成 22. 1	31. 12	エンジンの出力に対し一定料率の再実施料
		MDエンジニアリング(株)	MD-Gシリーズガソリンエンジン	23. 12	1年毎 自動延長	(1) エンジンの出力に対し一定料率の再実施料 (2) 一定の技術提携資料代

(注) 当連結会計年度に関する開示にあたり、経営上の重要性の観点から、本欄に記載すべき契約を再検討して表示しております。

(3) 特定融資枠に関する契約

会社名	国名	相手方	特定融資枠の総額	当連結会計年度末 借入実行残高	当連結会計年度末 借入未実行残高	契約目的
当 社	日本	取引銀行10行	20,000百万円	—	20,000百万円	運転資金の効率的な調達
三井海洋 開発(株)	日本	取引銀行6行	US\$ 110百万	—	US\$ 110百万	運転資金の効率的な調達

6 【研究開発活動】

当社グループは、4事業分野に対応した研究開発セグメントを設定し、それぞれの事業分野の中核技術を基軸として、製品競争力強化と事業拡大につながる研究開発を積極的に推進しております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、48億58百万円であり、この中には受託研究等の費用13億50百万円が含まれております。なお、各事業部門における主な研究開発は以下のとおりであります。

(1) 船舶海洋

- 船舶に関しては、従来よりCO₂排出量を削減した次世代環境対応型66,000重量トン型ばら積み貨物運搬船（neo Supramax 66BC）に続き、56,000重量トン型ばら積み貨物運搬船（neo56BC）、60,000重量トン型ばら積み貨物運搬船（neo60BC）を市場投入しています。平成26年度はこれらに加え182,000重量トン型ばら積み貨物運搬船（neo182BC）、中規模汎用ガス運搬船（neo82GC）などの開発を終え、市場への提案を開始しました。引き続き他の船型への技術適用拡大を進め、neoシリーズのラインナップ拡充を図ってまいります。
- 船舶に関する基礎的研究では、レーザを使って船体周りの流れを計測する最先端の非接触型流速計測装置を導入しました。計測で得られた詳細な情報を、コンピュータを用いた流れの予測計算（CFD）の精度向上並びに船型及び省エネ付加物の改善に役立てることにより、燃費性能の優れた船舶の開発に適用しています。
- 海洋関連では、新造の大型F P S Oの船体部を改造型のF P S Oと同等の短納期で提供できるように構造設計の標準化等を完了しました。
- 水中機器関連では、国立研究開発法人（旧 独立行政法人）科学技術振興機構の「先端計測分析技術・機器開発プログラム」に採択された放射性物質の調査を目的とした水中ロボットの開発を行い、計測装置のモジュール搭載が可能な小型水中テレビロボット（ROV）の試作機が完成しました。
- 海洋開発工事に従事する船舶において必須の装置である自動船位保持装置（DPS）に関しては、さまざまな顧客ニーズに対応できる冗長性を備えたシステムの開発を行っております。
- 福島県沖に設置した浮体式洋上風力発電設備は、平成25年12月からトラブルの発生がなく安定した運転を継続しております。引き続き各種データを取得し、安全性、経済性の検討を進めます。本実証試験は平成27年度で完了の予定です。

また、大型風車を搭載する浮体の実証事業に係る提案が、平成26年度にN E D O（国立研究開発法人（旧 独立行政法人）新エネルギー・産業技術総合開発機構）に採択され、フィージビリティ・スタディを開始しました。

- 橋梁関連では、各種工法及び橋梁保全関係の技術開発を実施しました。
- 沿岸関連では、津波対応型の浮体構造物を開発し、地方自治体へ納入いたしました。
- 船舶運航支援サービス事業関連では、実海域での性能を評価する就航船解析サービスの開発を進め、有効な成果を確認しました。本開発は、平成27年度まで継続して行います。

当事業に係る研究開発費は、6億97百万円であります。

(2) 機械

- 基幹製品関連では、高効率発電を実現できるガスエンジンの性能及び信頼性向上のための技術開発を行っております。また、ガスエンジン技術をベースにした二元燃料（DF）機関の開発も進めております。船用ディーゼルエンジンにおいては、I M O（国際海事機関）排ガス規制への対応として、テストエンジンに装備したE G R（排ガス再循環装置）で、NO_x三次規制（Tier III）を満足する成果を得ております。E G Rを利用することによりTier II海域での燃料消費量削減も可能で、国土交通省の「次世代海洋環境関連技術開発支援事業」の補助対象に採択され、一般財団法人 日本海事協会との共同研究の一環として、日本郵船株式会社及び株式会社MT I と共同で実船試験を実施の予定です。

また、燃料消費量及びCO₂排出量が最大4%削減可能な、油圧を活用した排熱回収システム（THS）を14隻分受注し、初号機の海上公試を終了しています。さらに、未利用低温排熱を回収し、燃料消費量及びCO₂排出量が約2%削減可能なシステムを開発し、実証試験に向け準備中です。

- メタノール及び重油を利用する電子制御式リキッドガスインジェクションディーゼル機関（ME-LGI）については、テストエンジンでの検証試験を開始しました。平成27年度には実機によるメタノールでの陸上運転を計画しております。
- 物流運搬機事業関連では、空港近隣の高さ制限に配慮したロープロファイル型免震機能付きコンテナクレーンについて構造の最適化を進めています。また、クレーン大型化を伴うリプレースの際に、既存岸壁の土木工事による補強を最小限とするクレーンの軽量化を実現し、東京港のリプレースクレーンを受注しました。さらに、他港への適用に向けた開発も進めています。

自動化レールマウントクレーン（ARMG）の開発では、自動及び遠隔運転の論理的な確認が完了し、平成27年度に実機にて実証する予定です。

当事業に係る研究開発費は、18億27百万円であります。

(3) エンジニアリング

- ・バイオエタノール関連では、油やしの空果房（EFB）を原料として、平成23年よりマレーシアで実施してきた第2世代バイオエタノール製造の実証運転を平成25年9月に完了し、商業化に向けたフィージビリティ・スタディを継続しています。
 - ・環境関連では、通常の排水処理では処理が難しい難分解性物質等の分解を目的に、促進酸化技術の開発を実施しています。
 - ・風車関連では、洋上風力発電への進出を狙って5MWクラスの増速機の開発を検討中です。
- 当事業に係る研究開発費は、34百万円であります。

(4) その他

- ・平成23年度に、波力発電技術の開発がNEDOの「海洋エネルギー発電システム実証研究」テーマの一つに採択され、実海域実証試験に向けた技術開発とフィージビリティ・スタディを行っています。
 - ・その他、環境・エネルギー関連技術、バイオ関連技術等の新規技術開発並びに材料・制御・CAE解析技術等の基盤技術開発を実施しております。
 - ・連結子会社の三井造船システム技研株式会社は、ビッグデータ活用等で必要な「データ収集／制御用システム基盤」の整備／検証に着手しています。医薬安全性試験システム「MiTOX」については、機能強化及びその周辺システムの開発を継続するとともに勤怠管理システム「TIME-3」についても同様に、機能強化を継続しています。また、電子ソリューション分野では、産業用機械向け蓄電池マネジメントシステムの開発を継続しています。
- 当事業に係る研究開発費は、22億98百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。連結財務諸表の作成にあたって、期末時点において連結貸借対照表及び連結損益計算書に影響を与える判断、見積りを行う場合があります。当社グループの重要な会計方針のうち、判断、見積りを行う割合が高いものは、貸倒引当金、受注工事損失引当金などの各種引当金、繰延税金資産の回収可能性及び工事進行基準による売上などがあります。見積りにあたっては、それぞれ合理的な方法によっており、その方法は、「第5 経理の状況 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 経営成績

当社グループの当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に受注した船舶海洋部門及びエンジニアリング部門の大型プロジェクトの工事進捗が着実に進んだことなどにより、前連結会計年度比1,464億52百万円増加の8,165億20百万円となりました。

営業利益は、エンジニアリング部門の連結子会社における化学プラント工事の採算が大幅に悪化したことなどにより、前連結会計年度比66億70百万円減少の132億98百万円となりました。

営業外損益は、前期に為替差益があったこと及びデリバティブ評価損の増加などにより、前連結会計年度から46億9百万円減少し、16億円の利益（純額）となりました。

以上により、経常利益は、前連結会計年度比112億80百万円減少の148億99百万円となりました。

また、当期純利益は、経常利益の減少に加えて、前期に負ののれん発生益、段階取得に係る差益を計上していたことなどにより、前連結会計年度比333億91百万円減少の94億63百万円となりました。

② 財政状態

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末と比べて1,416億67百万円増加の1兆745億63百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が995億10百万円、短期貸付金が250億14百万円及び投資有価証券が212億50百万円それぞれ増加した一方、現金及び預金が38億86百万円、有形固定資産が19億57百万円及び長期貸付金が173億46百万円それぞれ減少したことなどによります。

負債は、支払手形及び買掛金が694億20百万円、前受金が184億14百万円及び1年内償還予定の社債が100億円それぞれ増加した一方、短期借入金が44億8百万円及び長期借入金が39億74百万円それぞれ減少したことなどにより、前連結会計年度末と比べて1,179億70百万円増加の7,272億58百万円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定が84億53百万円、少数株主持分が73億33百万円及び利益剰余金が63億88百万円それぞれ増加した一方、繰延ヘッジ損益が70億69百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末と比べて236億96百万円増加の3,473億5百万円となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金運営は、事業活動にかかる運転資金については営業キャッシュ・フローで獲得した資金を主な財源としておりますが、債権回収までに必要な資金については銀行借入又はCPによる短期資金調達、あるいはコミットメントラインの利用等によって流動性を保持しております。

また、当社と連結子会社間は「CMS預貸制度（キャッシュ・マネージメント・システム）」により資金融通を行うことで資金効率を高めております。一方、設備資金、投融資資金等の長期的な資金については、設備投資・事業投資計画に基づき、国内外での資金調達について、市場金利動向や為替動向、あるいは既存借入金の償還時期等を総合的に勘案し、社債及び長期借入金によって流動性を維持しております。また、設備投資の一部はリース取引によっております。

当社グループの当連結会計年度末の資金は、営業活動によるキャッシュ・フローが151億67百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは323億85百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは43億74百万円の支出となったこと等により、前連結会計年度と比べ172億61百万円減少の946億64百万円となりました。

なお、当連結会計年度末の有利子負債の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	合計	償還1年以内	償還1年超
短期借入金	17,468	17,468	—
長期借入金	130,846	32,833	98,012
社債	40,000	10,000	30,000
リース債務	11,292	2,662	8,629
その他有利子負債	1,378	609	769
合計	200,985	63,574	137,411

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度では、生産能力の増強、製品競争力の強化、既存設備の更新等を中心として、全体で166億2百万円の設備投資を実施しました。各セグメントの内容は次のとおりであります。

船舶海洋では、生産効率の向上を目的とした設備の更新等に58億34百万円の設備投資を実施しました。

機械では、低速ディーゼルエンジンガス運転設備の拡張やコンテナクレーンの生産能力増強等に23億96百万円の設備投資を実施しました。

エンジニアリングでは、太陽光発電設備やバイオガス発電設備等に40億44百万円の設備投資を実施しました。

その他では、商業施設の新築・改修工事等に41億44百万円の設備投資を実施しました。

全社としては、社内ネットワーク強化・整備等に1億82百万円の設備投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (主な所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
玉野事業所 (岡山県玉野市)	船舶海洋、機械 その他	船舶生産設備 機械生産設備 その他設備	6,432	2,990	21,114 (1,387)	4,808	1,244	36,590	1,873 [243]
千葉事業所 (千葉県市原市)	船舶海洋、機械 その他	船舶生産設備 機械生産設備 その他設備	1,986	126	25,911 (952)	118	208	28,351	676 [85]
大分事業所 (大分県大分市)	機械、その他	運搬機生産設 備 その他設備	5,345	1,567	30,276 (1,918)	253	552	37,994	311 [36]
本社 (東京都中央区)	エンジニアリング その他 全社	その他設備	6,559	2,277	19,316 (532)	344	370	28,867	763 [80]

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (主な所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
三井海洋開発 ㈱	東京都 中央区	船舶海洋	船舶設備	1,710	14,142	- (-)	81	989	16,924	2,892 [462]
四国ドック㈱	香川県 高松市	船舶海洋	船舶生産 設備	2,136	759	1,344 (63)	-	28	4,269	153 [1]
昭和飛行機工 業㈱	東京都 昭島市	その他	輸送機器生産 設備、 賃貸用不動産	30,218	1,288	153,385 (1,345)	29	541	185,464	387 [9]
新潟造船㈱	新潟県 新潟市 中央区	船舶海洋	船舶生産 設備	575	232	782 (172)	60	18	1,668	214 [9]
三井造船マシ ナリー・サー ビス㈱	東京都 千代田区	機械	機械生産 設備	336	138	2,481 (33)	10	53	3,019	138 [58]
三井ミーンハ イト・メタル ㈱	愛知県 岡崎市	機械	機械生産 設備	809	571	850 (165)	39	66	2,338	231 [62]
市原グリーン 電力㈱	千葉県 市原市	エンジニ アリング	発電設備	336	2,705	- (-)	2	3	3,048	29 [-]
三井造船シス テム技研㈱	千葉県 千葉市 美浜区	その他	その他設備	44	2	- (-)	2	82	131	568 [36]
三友不動産㈱	岡山県 玉野市	その他	その他設備	461	43	706 (166)	4	12	1,228	149 [251]
三幸物流㈱	東京都 大田区	その他	その他設備	1,434	1	- (-)	56	2	1,495	22 [11]
ドービー建設 工業㈱	北海道 札幌市 中央区	その他	プレストレス トコンクリ ート 生産設備	232	185	3,630 (321)	10	12	4,071	185 [-]

(3) 在外子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (主な所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		合計
SANZO ENTERPRISE (PANAMA) S. A.	Panama	船舶海洋	船舶設備	-	20,484	- (-)	3,088	-	23,573	- [-]
Burmeister & Wain Scandinavian Contractor A/S	Denmark	エンジニア リング	その他設備	1,313	137	74 (15)	-	-	1,526	484 [10]
Colombo Power (Private) Limited	Sri Lanka	エンジニア リング	発電設備	-	320	- (-)	-	0	320	6 [-]

(注) 1. 提出会社について

- (1) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には、消費税等を含めておりません。(以下同じ)
- (2) 本社には大阪倉庫、由良修繕船設備、幕張センター、東雲倉庫、本社寮・社宅施設の設備などが含まれております。
- (3) 上記の他、建物及び土地の一部を賃借しております。年間賃借料は建物9億8百万円、土地2億15百万円(43千㎡)であります。
- (4) 上表については、賃貸中の建物11億40百万円、土地162億82百万円(544千㎡)が含まれております。
- (5) 従業員数の [] は、臨時従業員数(年間の平均人員)を外数で記載しております。(以下同じ)

2. 国内子会社について

- (1) 三井海洋開発株の数値は連結決算数値であります。
- (2) 昭和飛行機工業株の建物及び構築物、土地には、全面時価評価法による評価差額が含まれております。
- (3) 上記の他、建物の一部を賃借しております。年間賃借料は、建物4億57百万円であります。
- (4) 上表については、賃貸中の建物228億5百万円、土地625億17百万円(403千㎡)が含まれております。

3. 在外子会社について

- (1) Burmeister & Wain Scandinavian Contractor A/Sの数値は連結決算数値であります。
- (2) 上記の他、土地の一部を賃借しております。年間賃借料は、土地3百万円(2千㎡)であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループは、多種多様な事業を国内外で行っており、原則として、期末時点ではその設備の新設・拡充の計画を個々のプロジェクトごとに決定しておりません。そのため、セグメントごとの数値を開示する方法によっております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）は350億円であり、セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	平成27年3月末 計画金額（百万円）	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
船舶海洋	8,000	生産能力の増強、既存設備の更新等	自己資金 借入金等
機械	6,000	生産能力の増強、既存設備の更新等	
エンジニアリング	13,000	バイオマス発電設備等	
その他	5,000	賃貸用店舗、情報・インフラ設備等	
小計	32,000		
全社	3,000	福利厚生関連設備、情報・インフラ設備等	自己資金 借入金等
合計	35,000		

(注) 金額には消費税等を含めておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	830,987,176	830,987,176	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	830,987,176	830,987,176	—	—

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

①平成25年7月30日開催の取締役会決議(第1回新株予約権)

	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の数(個)	616	616
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1	616,000	616,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成25年8月24日 至 平成55年8月23日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 144 資本組入額 72	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の 取得については、当社取 締役会の決議による承認 を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

②平成26年7月31日開催の取締役会決議（第2回新株予約権）

	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の数(個)	364	364
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注) 1	364,000	364,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成26年8月23日 至 平成56年8月22日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 191 資本組入額 96	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3	同左

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数

新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という)以降、当社が当社普通株式の株式分割(当社普通株式の株式無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ)又は株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割又は株式併合の比率

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日(基準日を定めないときはその効力発生日)以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金、資本準備金又は利益準備金を増加する議案が株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用する。

また、割当日以降、当社が合併又は会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。

2. 新株予約権の行使の条件

(1) 新株予約権者は、当社の取締役及び理事のいずれの地位をも喪失した日(以下、「地位喪失日」という。ただし、取締役又は理事が当該地位のいずれも喪失した後に監査役に就任した場合は、監査役の地位を喪失した日を「地位喪失日」とする。)の翌日から10年を経過する日まで、新株予約権を行使することができる。

(2) 上記(1)にかかわらず、新株予約権者は、新株予約権の行使期間内において、以下の(ア)又は(イ)に定める場合(ただし、(イ)については、新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される旨が合併契約、株式交換契約若しくは株式移転計画において定められている場合を除く)には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。

(ア) 新株予約権者が、各新株予約権について次に掲げる日(以下「期限日」という)に至るまでに地位喪失日を迎えなかった場合

回次	期限日	新株予約権を行使できる期間
第1回新株予約権	平成45年8月23日	平成45年8月24日から平成55年8月23日まで
第2回新株予約権	平成46年8月22日	平成46年8月23日から平成56年8月22日まで

- (イ) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、取締役会決議がなされた場合）

当該承認日の翌日から15日間

- (3) 上記 (1) 及び (2) (ア) は、新株予約権を相続により承継した者については適用しない。
- (4) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合、当該新株予約権を行使することができない。

3. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る）又は株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という）をする場合には、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、残存新株予約権に定められた事項に準じて決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定められる再編後行使価額に上記 (3) に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
上記表中に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記表中に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
残存新株予約権に定められた事項に準じて決定する。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要する。
- (8) 新株予約権の取得条項
残存新株予約権に定められた事項に準じて決定する。
- (9) その他の新株予約権の行使の条件
上記 (注) 2. に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総数 残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成4年10月1日 (注)	37,368,000	830,987,176	1,868	44,384	3,900	18,154

(注) 三幸実業株式会社との合併によります。

合併登記日 平成4年12月22日

合併比率 三幸実業株式会社の株式(額面50円) 1株につき当社の株式16株の割合

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式 の状況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	71	69	420	271	27	54,881	55,739	—
所有株式数 (単元)	—	313,201	21,895	89,599	143,701	120	259,082	827,598	3,389,176
所有株式数 の割合(%)	—	37.84	2.65	10.83	17.36	0.01	31.31	100.00	—

(注) 1. 自己株式は22,671,426株であり、「個人その他」に22,671単元及び「単元未満株式の状況」に426株が含まれております。なお、自己株式には株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に当社が所有していない株式4,000株を含んでおります。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	41,345	4.98
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	35,054	4.22
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目1番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	25,500	3.07
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5番地の1	25,460	3.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	23,316	2.81
三井生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番11号)	16,002	1.93
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	13,647	1.64
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	13,035	1.57
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	11,149	1.34
今治造船株式会社	愛媛県今治市小浦町一丁目4番52号	10,525	1.27
計	—	215,033	25.88

(注) 1. 上記のほか、自己株式が22,671千株あります。

2. 三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者2社から平成26年6月19日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成26年6月13日現在で次のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	50,839	6.12
三井住友トラスト・アセット マネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	1,252	0.15
日興アセットマネジメント 株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	7,214	0.87
計	—	59,305	7.14

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 22,671,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 804,927,000	804,927	—
単元未満株式	普通株式 3,389,176	—	—
発行済株式総数	830,987,176	—	—
総株主の議決権	—	804,927	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が10,000株 (議決権10個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
三井造船株式会社	東京都中央区築地五丁目 6番4号	22,671,000	—	22,671,000	2.73
計	—	22,671,000	—	22,671,000	2.73

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が、4,000株あります。

なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式 (自己株式等)」欄の普通株式に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

平成25年7月30日開催の当社取締役会において決議されたストックオプション制度

決議年月日	平成25年7月30日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役（社外取締役を除く）14名及び理事19名
新株予約権の目的となる株式の種類	「（2）新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「（2）新株予約権等の状況」に記載しております。

平成26年7月31日開催の当社取締役会において決議されたストックオプション制度

決議年月日	平成26年7月31日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役（社外取締役を除く）14名及び理事21名
新株予約権の目的となる株式の種類	「（2）新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「（2）新株予約権等の状況」に記載しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得（会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく普通株式の取得）

区分	株式数（株）	価額の総額（千円）
取締役会（平成26年4月25日）での決議状況 （取得期間 平成26年4月28日～平成26年9月22日）	20,000,000	4,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	19,237,000	3,999,816
残存決議株式の総数及び価格の総額	763,000	184
当事業年度の末日現在の未行使割合（%）	3.82	0.00
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合（%）	3.82	0.00

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得（単元未満株式の買取請求）

区分	株式数（株）	価額の総額（千円）
当事業年度における取得自己株式	117,895	25,728
当期間における取得自己株式	7,553	1,577

（注）「当期間における取得自己株式」には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額 （千円）	株式数（株）	処分価額の総額 （千円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他（単元未満株式の買増請求）	8,200	1,697	960	201
保有自己株式数	22,667,426	—	22,674,019	—

（注）「当期間」には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取引は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、事業発展のための設備投資、研究開発投資及び財務基盤を強化するための株主資本の充実を総合的に判断しながら、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の重要課題と考えております。

当社の剰余金の配当につきましては中間配当を行うことができる旨を定款で定めておりますが、期末配当の年1回を現在の方針としております。配当の決定機関は中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、将来の業績見通し並びに財務基盤の強化と今後の事業展開のための内部留保等を総合的に勘案し、1株当たり年2円00銭の配当を行うこととしました。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年6月26日 定時株主総会決議	1,616	2.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	255	210	200	237	260
最低(円)	150	106	85	135	179

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	259	260	230	217	214	214
最低(円)	214	220	202	186	190	199

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性 15名 女性 一名 (役員のうち女性の比率 -%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長	—	加藤 泰彦	昭和22年 5月19日生	昭和48年4月 当社入社 平成16年4月 Mitsui Babcock Energy Limited CEO 同年6月 当社取締役就任、Mitsui Babcock Energy Limited 担当 (在英国) 平成18年12月 特命事項担当 平成19年6月 代表取締役社長就任 平成25年6月 代表取締役取締役会長就任 (現任)	(注) 6	82
代表取締役 社長 CEO	—	田中 孝雄	昭和25年 4月25日生	昭和48年4月 当社入社 平成17年6月 理事就任、機械・システム事業本部事業本部長補佐 平成19年6月 取締役就任、機械・システム事業本部副事業本部長兼技術本部副本部長 平成21年6月 常務取締役就任、機械・システム事業本部長 平成23年6月 代表取締役常務取締役就任、経営企画部門及び人事総務部門担当 平成24年6月 経営企画部門担当 平成25年6月 代表取締役社長就任 (現任) 平成27年4月 CEO就任 (現任)	(注) 6	58
代表取締役 副社長	社長補佐、営業部門総括、営業推進部担当、輸出管理室長	岡田 正文	昭和25年 2月18日生	昭和47年4月 当社入社 平成17年6月 理事就任、船舶・艦艇事業本部事業本部長補佐、船舶海洋営業部長 平成18年6月 船舶・艦艇事業本部副事業本部長、千葉事業所長 平成19年6月 取締役就任 平成21年6月 営業総括本部長 平成23年6月 常務取締役就任、船舶・艦艇事業本部長 平成25年6月 代表取締役副社長就任 (現任)、社長補佐、管理部門及び営業部門総括、監査部門担当、輸出管理室長、CCO、CPO 同年11月 社長補佐、管理部門及び営業部門総括、監査部門及び営業推進部担当、輸出管理室長、CCO、CPO 平成26年4月 社長補佐、管理部門及び営業部門総括、営業推進部担当、輸出管理室長、CCO、CPO 平成27年4月 社長補佐、営業部門総括、営業推進部担当、輸出管理室長 (現任)	(注) 6	31
常務取締役	監査部門、人事総務部門、資材部門及び環境安全管理部門担当、CCO	山本 隆樹	昭和27年 5月22日生	昭和51年4月 当社入社 平成17年6月 人事部長 平成21年6月 取締役就任、総務部門及び人事部門担当、総務部長 平成23年6月 玉野事業所長 平成24年6月 人事総務部門及び資材部門担当 (現任) 平成25年6月 常務取締役就任 (現任) 平成26年4月 監査部門及び環境安全管理部門担当 (現任) 平成27年4月 CCO (現任)	(注) 6	32

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	エンジニアリング事業本部長	小峯 裕之	昭和27年 1月28日生	昭和53年4月 三井物産㈱入社 平成17年4月 同社プロジェクト本部プロジェクト開発第三部長 平成18年6月 同社プロジェクト本部プロジェクト開発第二部長 平成19年8月 同社欧州・中東・アフリカ本部プロジェクト本部長 平成20年4月 同社理事 平成23年4月 同社退職 同年5月 当社理事就任、営業総括本部本部長補佐 同年6月 取締役就任、営業総括本部長 平成24年6月 エンジニアリング事業本部長（現任） 平成26年4月 常務取締役就任 平成27年4月 取締役、常務執行役員（現任）	(注) 6	15
取締役 常務執行役員	機械・システム事業本部長	蓑田 慎介	昭和29年 1月15日生	昭和52年4月 当社入社 平成16年2月 機械・システム事業本部機械工場業務管理部長 平成20年4月 機械・システム事業本部機械工場長補佐 平成21年1月 機械・システム事業本部機械工場業務管理部長 同年6月 機械・システム事業本部企画管理部長兼IR室主管 平成23年6月 取締役就任 機械・システム事業本部長（現任） 平成26年4月 常務取締役就任 平成27年4月 取締役、常務執行役員（現任）	(注) 6	19
取締役 常務執行役員	船舶・艦艇事業本部長	福田 典久	昭和29年 4月8日生	昭和53年4月 当社入社 平成19年4月 船舶・艦艇事業本部千葉造船工場品質保証部長 平成20年5月 船舶・艦艇事業本部千葉造船工場生産計画部長 平成21年6月 船舶・艦艇事業本部千葉造船工場長 平成23年6月 理事就任 平成24年6月 取締役就任、船舶・艦艇事業本部副事業本部長、千葉事業所長 平成25年3月 三井海洋開発㈱取締役 同年6月 船舶・艦艇事業本部長（現任） 平成26年4月 常務取締役就任 平成27年4月 取締役、常務執行役員（現任）	(注) 6	18
取締役	経営企画部門及び技術開発本部担当	西畑 彰	昭和30年 5月27日生	昭和55年4月 当社入社 平成13年7月 経営企画部主管 平成19年4月 船舶・艦艇事業本部千葉造船工場管理部長 平成21年6月 船舶・艦艇事業本部企画管理部長兼IR室主管 平成23年3月 経営企画部長 同年6月 理事就任 平成25年3月 三井海洋開発㈱取締役（現任） 同年6月 取締役就任、経営企画部門担当（現任） 平成27年6月 技術開発本部担当（現任）	(注) 6	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	財務経理部門及 びIR部門担当	中村 潔	昭和28年 1月12日生	昭和50年4月 当社入社 平成16年9月 千葉事業所経理部長兼経理部主管、IR 室主管 平成19年7月 玉野事業所経理部長 平成22年4月 財務部長 平成23年4月 三井海洋開発㈱執行役員 同年6月 当社理事就任 平成25年4月 財務経理部長 平成26年4月 財務経理部門及びIR部門担当（現任） 同年6月 取締役就任（現任）	(注) 6	12
取締役	—	徳久 徹	昭和27年 4月3日生	昭和51年4月 日本輸出入銀行入行 平成11年12月 国際協力銀行ワシントン首席駐在員 平成14年10月 同行開発金融研究所副所長 平成16年7月 同行国際審査部長 平成17年10月 同行米州地域外事審議役 平成18年10月 ヌサ・テンガラ・マイニング㈱代表取 締役副社長（現任） 平成25年6月 当社取締役就任（現任）	(注) 6	—
取締役	—	田中 稔一	昭和20年 2月7日生	昭和43年4月 東洋高压工業㈱（三井東圧化学㈱）入 社 平成11年6月 三井化学㈱取締役、基礎化学品事業本 部フェノール事業部長 平成15年6月 同社常務取締役、基礎化学品事業グル ープ副事業グループ長 平成16年6月 同社常務取締役、基礎化学品事業グル ープ長 平成17年6月 同社代表取締役副社長、基礎化学品事 業グループ長 平成19年4月 同社代表取締役副社長、基礎化学品事 業本部、経営企画部、グループ経営推 進部、支店及び海外統括会社担当 平成21年6月 同社代表取締役社長 平成26年4月 同社取締役 平成26年6月 同社相談役（現任） 平成27年5月 （一社）日本知的財産協会会長（現 任） 平成27年6月 当社取締役就任（現任）	(注) 6	20
常勤監査役	—	入江 泰雄	昭和24年 5月21日生	昭和50年4月 当社入社 平成16年4月 船舶・艦艇事業本部基本設計部長兼技 術開発部長、事業開発部主管、技術本 部昭島研究センター長 平成19年7月 船舶・艦艇事業本部管理部長兼事業開 発部長、IR室主管 平成20年6月 理事就任、船舶・艦艇事業本部技術理 事 平成21年6月 取締役就任、技術本部長 平成23年6月 常務取締役就任 平成24年6月 技術開発本部長 平成25年6月 常勤監査役就任（現任）	(注) 7	31
常勤監査役	—	北嶋 義久	昭和26年 11月17日生	昭和49年4月 当社入社 平成9年4月 玉野事業所生産総括部生産計画部長 平成12年1月 機械・システム事業本部機械工場業務 管理部長 平成16年4月 機械・システム事業本部機械工場長 平成19年6月 理事就任、経営企画部長兼資産活用プ ロジェクト室長 平成21年6月 取締役就任、玉野事業所長 平成23年6月 ものづくり推進部、環境安全管理部門 及び事業所担当 平成24年6月 常勤監査役就任（現任）	(注) 8	42

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	—	今井 和也	昭和21年 4月20日生	昭和44年7月 三井物産㈱入社 平成13年6月 同社取締役、米国三井物産㈱副社長 平成17年6月 同社代表取締役、専務執行役員、 CFO、米国三井物産㈱取締役 平成19年4月 同社代表取締役、副社長執行役員、 CFO、米国三井物産㈱取締役 平成20年4月 同社取締役 同年6月 同社顧問 当社監査役就任（現任）	(注) 8	—
監査役	—	矢作 光明	昭和23年 3月3日生	昭和45年4月 ㈱三井銀行入行 平成10年6月 ㈱さくら銀行取締役 平成13年4月 ㈱三井住友銀行常務執行役員 平成15年6月 同行常務取締役兼常務執行役員 ㈱三井住友フィナンシャルグループ取 締役 ㈱日本総合研究所専務取締役 平成16年10月 同行専務取締役兼専務執行役員 平成17年6月 同行副頭取兼副頭取執行役員 平成18年4月 同行取締役兼副頭取執行役員 平成19年5月 ㈱日本総合研究所顧問 同年6月 ㈱日本総合研究所代表取締役会長 東レ㈱監査役 平成20年6月 ソニー㈱取締役 当社監査役就任（現任） 平成24年6月 ㈱日本総合研究所特別顧問（現任）	(注) 8	—
計						379

- (注) 1. CEO：最高経営責任者（Chief Executive Officer）
2. CCO：コンプライアンスに関する全社統括責任者（Chief Compliance Officer）
3. CPO：個人情報保護統括責任者（Chief Privacy Officer）
4. 取締役徳久徹及び田中稔一は、社外取締役であります。
5. 監査役今井和也及び矢作光明は、社外監査役であります。
6. 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7. 監査役入江泰雄の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
8. 監査役北嶋義久、今井和也及び矢作光明の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
9. 当社は、法令に定める監査役の数に満たない場合には備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
北村 信彦	昭和19年 11月10日生	昭和45年3月 公認会計士登録 昭和62年10月 井上斎藤監査法人代表社員 平成3年9月 井上斎藤英和監査法人代表社員 平成5年10月 朝日監査法人代表社員 平成7年7月 公認会計士北村信彦事務所開設 平成15年6月 前田道路㈱監査役（現任） 平成16年6月 図書印刷㈱監査役 平成24年6月 当社補欠監査役（現任） 平成27年6月 図書印刷㈱取締役（現任）	—

10. 当社は、平成27年4月1日付で執行役員制度を導入しております。なお、提出日現在の執行役員は次のとおりであります。

提出日現在の執行役員

	地位	氏名	担当業務
○	CEO	田中 孝雄	
○	常務執行役員	小峯 裕之	エンジニアリング事業本部長
○	常務執行役員	蓑田 慎介	機械・システム事業本部長
○	常務執行役員	福田 典久	船舶・艦艇事業本部長
	常務執行役員	平岩 隆弘	玉野事業所長、製造部門総括
	常務執行役員	土井 宣男	技術開発本部長
	執行役員	坪川 毅彦	船舶・艦艇事業本部副事業本部長、海洋事業推進部担当
	執行役員	岸本 泰樹	機械・システム事業本部副事業本部長、大分事業所長
	執行役員	仁保 信介	エンジニアリング事業本部副事業本部長
	執行役員	鳥井 幸典	技術開発本部副本部長、技術総括部長
	執行役員	古賀 哲郎	船舶・艦艇事業本部副事業本部長、企画管理部長
	執行役員	吉田 勝彦	エンジニアリング事業本部副事業本部長（プラント総括）
	執行役員	三宅 俊良	船舶・艦艇事業本部千葉造船工場長、千葉事業所長
	執行役員	田口 昭一	機械・システム事業本部機械工場長
	執行役員	岡 良一	機械・システム事業本部テクノサービス事業室長
	執行役員	塩見 裕一	財務経理部長
	執行役員	香西 勇治	経営企画部長

(注) ○印は取締役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

※ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「社会に人に信頼されるものづくり企業であり続ける」ことを企業理念としております。この企業理念のもと、広範囲な分野で培った複合技術とグローバルな事業活動での経験を総合的に調和させた製品・サービスを提供する「ものづくり企業」として、社会や人々からの期待に応え信頼を高めることを経営方針としております。この経営方針に基づき「お客様により高い満足を提供します」、「安全で働き甲斐のある職場を実現します」、「社会の発展に寄与します」、「企業永続のために利益を追求します」の4項目を経営姿勢として掲げ、全てのステークホルダーの皆様に企業として存続する価値を評価いただけるように努めております。

このように当社は、企業の社会性を認識しながら企業価値のより一層の向上を目指しております。このため、経営環境の変化に迅速に対応できる意思決定体制、透明性が高く、且つ、株主重視の公正な経営システムを構築、維持することを極めて重要な施策として位置付けております。

① 企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

当社は、監査役会設置会社の形態によるコーポレート・ガバナンス体制を採用し、会計監査人を設置しております。平成27年6月26日現在、当社の取締役会は11名で構成されており、取締役のうち2名が非常勤の社外取締役です。また、当社の監査役会は4名で構成されており、監査役のうち2名が非常勤の社外監査役であります。

当社では、取締役会により決定された基本方針に基づく業務執行のための経営会議体として、取締役会の他に「経営戦略会議」と「経営会議」を設けており、経営戦略会議は常勤取締役（取締役会長を除く）によって構成され、経営会議は経営戦略会議メンバー及び各部門責任者で構成しております。経営戦略会議では全社戦略について、経営会議では個別の業務執行について審議することとしており、激動する経営環境に対応して迅速かつ機動的な意思決定に努めております。

また、取締役会の重要な意思決定・監督機能の強化及び業務執行の効率化を図るために執行役員制度を導入しており、取締役会にて選任された執行役員へ業務執行に関する権限を委譲し、最高経営責任者（CEO）の統括の下、執行役員は担当業務を遂行します。

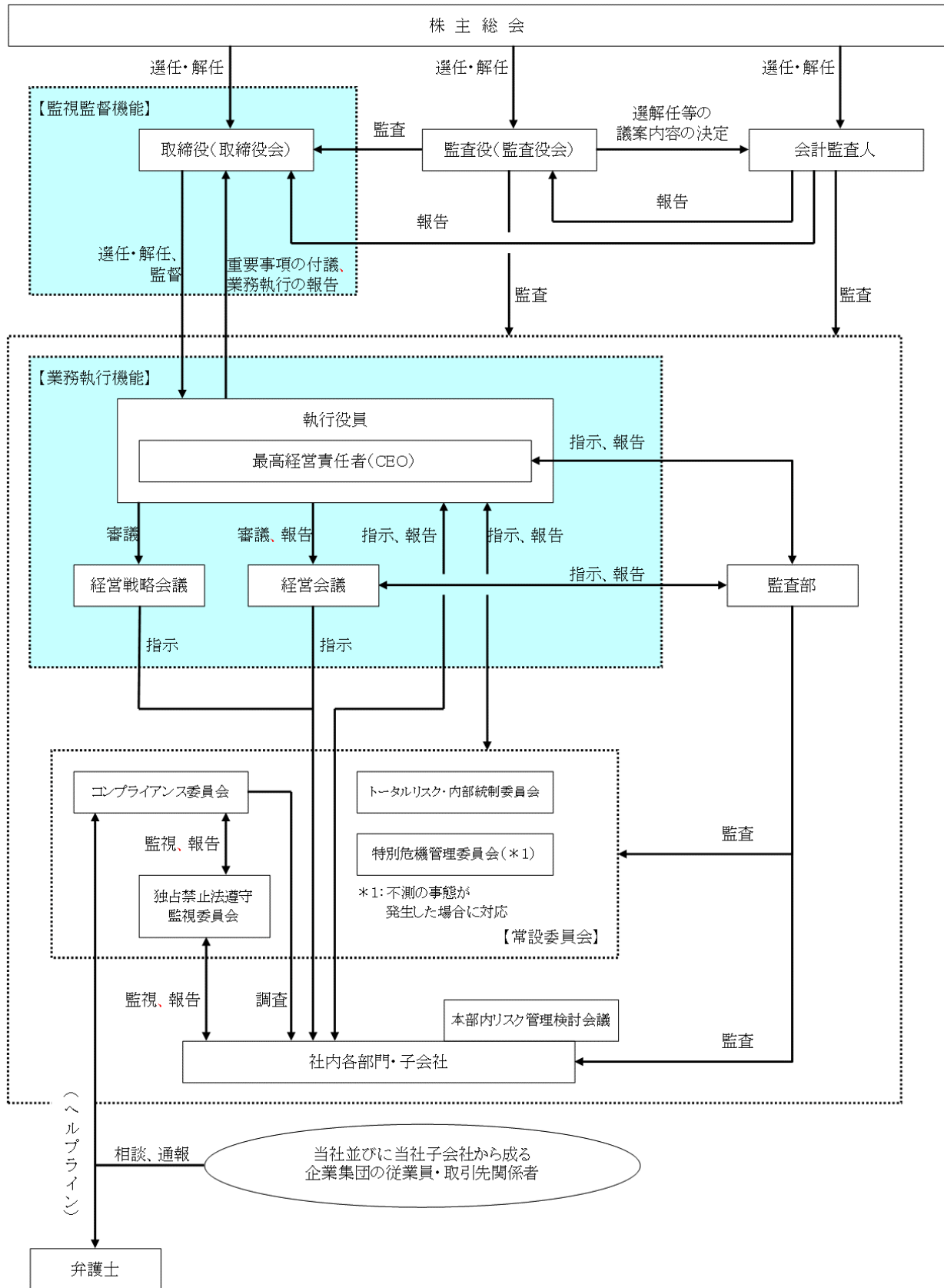
監査役は、取締役会、経営戦略会議及び経営会議に出席し必要に応じ意見を述べるとともに、取締役が監査役会に報告すべき事項を定めた規程による適時、適切な情報収集に加え、代表取締役社長、取締役及び社外取締役との定期的な会合、社内各部門及び子会社からなる企業集団に対する業務執行状況の監査等を通じて、取締役の職務執行並びに執行役員の業務執行を監視・監督しております。

子会社から成る企業集団についても、傘下の国内子会社は監査役制度を採用しており、うち大会社については常勤監査役を設置しております。当社の監査役と子会社の監査役は定期的に情報交換を行い、監査の実効性を高めております。

ロ. 企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役による監査機能の実効性を高めるとともに、経験豊富な社外取締役が経営者の視点で取締役の職務執行を監視する統治体制が「ものづくり企業」である当社の業態に適していると判断し、現在のコーポレート・ガバナンス体制を採用しています。

ハ. コーポレート・ガバナンスと内部統制の仕組み



二．内部統制システムの整備状況

1．内部統制システムの基本的な考え方

当社は、内部統制の目的を「業務の有効性、効率性の確保（業務目的の達成）」、「財務報告の信頼性確保」、「法令の遵守（コンプライアンス）」であると認識し、内部統制の一層の強化・改善に努力しております。

当社の内部統制は、経営企画担当取締役が委員長を務めるトータルリスク・内部統制委員会が会社法や金融商品取引法などが要請する内部統制に関する基本方針の審議及び経営会議体等で決定された方針に基づく全社横断的な施策の推進を担っており、同委員会の事務局として経営企画部の中に内部統制推進室を設置しております。

2．内部統制システムの整備の状況

内部統制の目的を達成するため、当社は、業務執行体制、コンプライアンス体制、リスク管理体制及び財務報告に係る内部統制推進体制を整備し、内部監査部門（監査部）にてこれらの有効性を確認しております。各体制の整備状況はつぎのとおりであります。

a．業務執行体制

取締役会により決定された基本方針に基づく業務執行のために、経営会議体として「経営戦略会議」と「経営会議」を設け、それぞれの機能に応じ審議を行い迅速かつ機動的な意思決定を進めております。業務執行体制は、取締役会で選任された執行役員へ業務執行に関する権限を委譲することにより、取締役の職務執行の効率化を図っております。管理・統制に関する規程は、全社を網羅し体系的かつ具体的なものとなっており、定期的にそれらの改廃を行い最新のものが常時閲覧可能となっております。

b．コンプライアンス体制

当社は、法令遵守に留意した事業運営を進めており、コンプライアンス体制は継続的に見直し、強化を図っております。具体的には、当社及び国内子会社から成る企業集団の役員・従業員全員に「企業行動規準」を配布するとともに、日常の業務遂行の参考に供するためガイドブックや事例集を常時閲覧できる体制を整えています。また、海外子会社には「企業行動規準」の英語版を配布し、地域の状況にあわせて適時、子会社社長にコンプライアンス体制及び実施状況の確認を行っております。さらに、コンプライアンス施策の周知徹底と調査報告のための機関として、チーフ・コンプライアンス・オフィサーである代表取締役及び各部門代表者等のコンプライアンス・オフィサーによって構成される「コンプライアンス委員会」を設置し、年4回定期開催することとしております。なお、公共事業の受注活動に関する遵法性の確保のために、各部門において自主チェックを行うとともに、代表取締役を委員長とし、各事業本部企画管理部長、営業部長などで構成される「独占禁止法遵守監視委員会」を設置し、年4回定期開催しております。また、問題の早期発見のため「相談・通報（ヘルプライン）窓口」を設け、コンプライアンス委員会事務局長（法務室長）または弁護士が、従業員等から相談や通報を直接受ける体制を整えております。

c．リスク管理体制

当社は、経営諸活動全般に係る種々のリスクを体系的に把握、評価し、適正なリスク負担限度枠の範囲での業務運営を図るトータルリスクマネジメントを推進しており、経営戦略会議で決定したトータルリスクマネジメントの方針に則り、トータルリスク・内部統制委員会の下に全社横断的な取り組みを推進しております。

また、事業運営上のリスクについては、各事業本部に「本部内リスク管理検討会議」を設置し、各事業本部において自主リスクチェックを行います。受注案件、投融资案件などは経営会議付議以前に、財務経理部門担当取締役や経営企画部門担当執行役員等の関係部門主要メンバーがリスク管理状況を審査します。また、不測の事態が発生した場合には、代表取締役を委員長とする「特別危機管理委員会」で迅速な対応を行います。

d．財務報告に係る内部統制推進体制

財務報告の信頼性確保については、毎年経営会議体で財務報告の内部統制の評価に関する基本方針を定め、トータルリスク・内部統制委員会を通して財務報告に係る内部統制の整備及び運用の評価を行い必要に応じて是正を行っております。また、財務報告の信頼性に影響を及ぼす開示すべき重要な不備を発見した場合には、取締役会に報告し迅速な是正を行う体制を整備しております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査部門として、当社及び子会社から成る企業集団全体を監査対象とする社長直属組織の「監査部」を設置し、常務取締役1名が「監査部門担当」業務を管掌し、監督しております。監査部はリスク審査機能と内部監査機能を併せ持ち、公認内部監査人2名、公認情報システム監査人2名、内部監査士7名など監査専門資格保持者を含む専任12名を擁し、経営会議の承認を受けた年間業務計画に基づき、業務監査を実施します。監査結果は経営会議に報告されるとともに、監査指摘事項は業務執行命令により是正されます。その後フォローアップ監査を行い、是正の完了を確認します。また、コンプライアンス体制維持など重要な内部統制項目や受注工事の一部に対するモニタリングなど一部専門的な内部統制を所轄する部署への支援活動も監査部の重要な役割であります。これらの業務活動は、四半期毎に監査部門担当取締役より取締役会に報告され、取締役会での意見は、監査部の業務活動に反映されております。

監査役に対しては、隔月で年次業務監査等の内部監査結果など監査業務の執行状況を説明するとともに、適宜社内外の諸情報などを提供し意見交換を行っております。これらの活動を通して監査役から得た意見は、監査部の業務監査テーマ選定等の参考とし、監査内容の充実を図っております。

また、監査部は、監査役が会計監査人から監査計画の説明を受ける会議及び四半期毎にレビュー結果もしくは監査結果について報告を受ける会議に同席し、監査役と監査部の情報共有化を図っております。

監査役は、取締役会、経営戦略会議及び経営会議に出席し、必要に応じ意見を述べるとともに、取締役が監査役に報告すべき事項を定めた規程による適時、適切な情報収集に加え、代表取締役社長、取締役及び社外取締役との定期的な会合、社内各部門及び子会社からなる企業集団に対する業務執行状況の監査等を通じて、取締役の職務執行並びに執行役員の業務執行を監視・監督しております。また、年4回開催されるトータルリスク・内部統制委員会には常勤監査役が同席するほか、内部統制推進室及び内部監査部門である監査部との定期的な会合により、内部統制システムの構築・運用状況の適確な把握及び情報の共有化を図っております。監査役は、会計監査人の監査計画に対して意見を表明し、重要なリスクについて認識を共有するとともに会計監査人と定期的に会合を持ち、報告を受け意見交換を行っております。

監査役会の機能強化を図るため、監査役会直属の監査役室を設け専任の使用人を置くとともに会計および監査の専門知識を有する兼務使用人を置いています。また、監査役会の監査活動に対して監査部、経営企画部等の関係部署が全面的に協力しております。

社外監査役2名は、監査役会等への出席を通じ常勤監査役とコーポレート・ガバナンス強化に資する情報の共有化に努め、取締役会及び監査役会において社外監査役として強く求められる中立的・独立的立場を踏まえ、社外よりの視点、特に株主の視点から客観的、且つ、建設的意見を経営に対し述べております。

加えて社外監査役は、コンプライアンス、リスク管理及び内部統制システムの構築・運用状況等について取締役会において報告を受けるほか、代表取締役社長をはじめ各取締役と個別に面談し意見を述べ、会計監査人から定期的に監査結果の報告を受けております。

③ 会計監査の状況

当社は、会計監査業務を有限責任 あずさ監査法人に委嘱しており、当連結会計年度において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務にかかる補助者の構成は以下のとおりであります。

有限責任 あずさ監査法人 指定有限責任社員・業務執行社員 田中輝彦
指定有限責任社員・業務執行社員 秋山茂盛
指定有限責任社員・業務執行社員 武田芳明

なお、継続監査年数については全員7年以内であるため記載を省略しております。

会計監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士	7名
その他	13名

④ 社外取締役及び社外監査役

当社は、当社の事業運営上では深く得られない専門的、且つ、客観的知識、経験を有し、その豊富な経験や幅広い見識に基づき当社経営に対する監督や助言をいただくため、取締役11名のうち2名、監査役4名のうち2名を社外から選任しております。これら社外取締役及び社外監査役については、以下に示すとおり、本人と当社との間には人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係は一切なく、また、兼任先や出身先である他の会社と当社との間には、取引の規模や性質に照らして、一般株主と利益相反を生じるおそれはないことから、独立性を確保していると判断したため、全員を東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

なお、当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準を設けておりませんが、独立性の判断に当たっては、東京証券取引所の独立役員の独立性基準を参考にしております。

社外取締役徳久徹は、ヌサ・テンガラ・マイニング株式会社の代表取締役副社長であります。同社と当社との間には人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係は一切ありません。また、同氏は過去において株式会社国際協力銀行の業務執行者でありましたが、子会社である三井海洋開発株式会社が約30%を出資している関連会社が、同行から浮体式石油生産貯蔵積出設備の建造資金を借入れており、当社は、三井海洋開発株式会社の出資比率に応じた金額に対して三井海洋開発株式会社とともに連帯保証を行っています。

社外取締役田中稔一は、三井化学株式会社の相談役であり、過去において同社の業務執行者でありました。同社との間には、プラント関連の部品及び材料等の販売並びに仕入に関する取引関係が存在していますが、平成27年3月31日現在において同社との取引額が当社の売上高及び売上原価に占める割合はそれぞれ0.1%未満であります。また、同氏は現在一般社団法人日本知的財産協会の業務執行者（会長）であります。当社と同協会との間には、会費及び研修会の参加費の支払いに関する取引関係が存在しています。

社外監査役今井和也は、過去において三井物産株式会社の取締役を務めており、同社と当社との間には船舶、機械の販売及び素材、機器類の仕入に関する取引関係が存在しています。また、同社は平成27年3月31日現在において当社の発行済株式数の3.07%に当たる当社株式を保有しており、当社も同社の株式の一部を保有しております。

社外監査役矢作光明は、過去において株式会社三井住友銀行の取締役を務めており、当社は同行に対して平成27年3月31日現在で158億83百万円の借入金があります。また、同氏は、過去において株式会社日本総合研究所の取締役及びソニー株式会社の社外取締役を務めていましたが、各社と当社との間には、いずれも人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係は一切ありません。また、同氏は、過去において東レ株式会社の社外監査役を務めていましたが、同社との間には産業機械用部品の販売に関する取引関係があります。

⑤ 役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	株式報酬型 ストックオプション	
取締役 (社外取締役を除く)	333	283	49	16
監査役 (社外監査役を除く)	54	54	—	2
社外役員	26	26	—	3
合計	414	365	49	21

(注) 1. 上記には、平成26年6月26日開催の第111回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名を含んでおります。

2. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

3. 平成22年6月25日開催の第107回定時株主総会において、取締役の報酬限度額を年額630百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）、監査役の報酬限度額を年額90百万円以内と決議しております。

4. 当社は、平成25年6月27日開催の第110回定時株主総会終結の時をもって取締役及び監査役の役員退職慰労金制度を廃止し、同株主総会終結後引き続き在任する取締役及び監査役に対しては、役員退職慰労金制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各氏の退任時に支給することを決議しております。

⑥ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役及び監査役の報酬は、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。

取締役の月例報酬は、役位別に定める額を基準として、全社並びに担当部門の業績を反映して決定しております。

監査役の月例報酬は、取締役等の報酬を参考として、監査役の協議により決定しております。

また、平成25年6月27日開催の第110回定時株主総会において取締役及び監査役の役員退職慰労金制度を廃止する一方で、取締役（社外取締役を除く）に対しては、株式報酬型ストックオプション制度を導入しております。

⑦ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
104銘柄 39,520百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三井物産(株)	6,732,783	10,065	取引関係を維持強化するために保有しております。
三井化学(株)	10,721,302	2,787	同上
(株)三井住友フィナンシャル グループ	553,200	2,439	同上
(株)中国銀行	1,861,860	2,405	同上
三井不動産(株)	675,000	2,089	同上
日本海洋掘削(株)	364,800	1,608	同上
(株)伊予銀行	1,614,566	1,498	同上
(株)百十四銀行	3,845,014	1,280	同上
(株)阿波銀行	1,830,741	935	同上
日本郵船(株)	3,000,000	915	同上
(株)名村造船所	865,000	799	同上
明治海運(株)	1,219,000	487	同上
新日鐵住金(株)	1,710,000	482	同上
(株)神戸製鋼所	3,397,000	465	同上
(株)広島銀行	762,522	308	同上
(株)フェローテック	410,000	228	同上
住友化学(株)	518,000	205	同上
ダイハツディーゼル(株)	297,000	190	同上
栗林商船(株)	467,674	144	同上
乾汽船(株)	430,000	142	同上

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
㈱商船三井	29,312,000	11,783	議決権の行使を指図する権限を有しております。
MS & ADインシュアランス グループホールディングス㈱	2,260,200	5,343	同上
三井住友トラスト・ ホールディングス㈱	4,443,000	2,070	同上
㈱日本製鋼所	3,851,000	1,783	同上
東レ㈱	2,221,000	1,514	同上
㈱千葉銀行	1,884,000	1,198	同上
㈱みずほフィナンシャル グループ	5,270,000	1,075	同上
王子ホールディングス㈱	1,536,000	709	同上
㈱百十四銀行	2,000,000	708	同上
三機工業㈱	999,000	653	同上

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三井物産㈱	6,732,783	11,237	船舶等の取引や海洋資源開発等で共同事業を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため従前から株式を保有しています。
三井化学㈱	10,721,302	4,031	石油化学プラント等の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため従前から株式を保有しています。
㈱中国銀行	1,861,860	3,438	資金借入取引等の銀行取引を行っており、事業上の関係を勘案し、資金の安定調達の観点から同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため従前から株式を保有しています。
㈱三井住友フィナンシャル グループ	553,200	2,635	㈱三井住友銀行との間で資金借入取引等の銀行取引を行っており、事業上の関係を勘案し、資金の安定調達の観点から同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため従前から株式を保有しています。
㈱伊予銀行	1,614,566	2,378	資金借入取引等の銀行取引を行っており、事業上の関係を勘案し、資金の安定調達の観点から同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため従前から株式を保有しています。
三井不動産㈱	675,000	2,327	再開発事業で当社と共同事業等の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため従前から株式を保有しています。
㈱百十四銀行	3,845,014	1,611	資金借入取引等の銀行取引を行っており、事業上の関係を勘案し、資金の安定調達の観点から同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため従前から株式を保有しています。

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本海洋掘削(株)	364,800	1,485	海洋事業の強化を進めており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため従前から株式を保有しています。
(株)阿波銀行	1,830,741	1,290	資金借入取引等の銀行取引を行っており、事業上の関係を勘案し、資金の安定調達の観点から同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため従前から株式を保有しています。
(株)名村造船所	979,560	1,160	船用エンジン等の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため従前から株式を保有しています。
日本郵船(株)	3,000,000	1,098	船舶の建造等の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため従前から株式を保有しています。
(株)神戸製鋼所	3,397,000	777	鋼材の調達等の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため従前から株式を保有しています。
新日鐵住金(株)	1,710,000	540	鋼材の調達等の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため従前から株式を保有しています。
(株)広島銀行	762,522	507	資金借入取引等の銀行取引を行っており、事業上の関係を勘案し、資金の安定調達の観点から同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため従前から株式を保有しています。
明治海運(株)	1,219,000	483	船舶の建造等の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため従前から株式を保有しています。
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,414,940	311	(株)みずほ銀行との間で資金借入取引等の銀行取引を行っており、事業上の関係を勘案し、資金の安定調達の観点から同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため従前から株式を保有しています。
住友化学(株)	518,000	310	石油化学プラント等の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため従前から株式を保有しています。
(株)フェローテック	410,000	284	中国に合弁会社を設立しており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため従前から株式を保有しています。
ダイハツディーゼル(株)	297,000	234	ガスエンジン事業において高効率ガスエンジンの共同開発を継続しており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため従前から株式を保有しています。
栗林商船(株)	467,674	183	船舶の建造等の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため従前から株式を保有しています。

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)商船三井	29,312,000	11,959	船舶の建造等の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため従前から株式を保有しています。(注2)
MS & ADインシュアランス グループホールディングス(株)	2,260,200	7,616	三井住友海上火災保険(株)との間で資金借入取引及び保険取引等を行っており、事業上の関係を勘案し、資金の安定調達の観点から同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため従前から株式を保有しています。(注2)
東レ(株)	2,221,000	2,236	産業機械等の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため従前から株式を保有しています。(注2)
三井住友トラスト・ ホールディングス(株)	4,443,000	2,201	三井住友信託銀行(株)との間で資金借入取引等の銀行取引を行っており、事業上の関係を勘案し、資金の安定調達の観点から同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため従前から株式を保有しています。(注2)
(株)日本製鋼所	3,851,000	1,944	鍛造品及びクラッド鋼板の調達等の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため従前から株式を保有しています。(注2)
(株)千葉銀行	1,884,000	1,661	資金借入取引等の銀行取引を行っており、事業上の関係を勘案し、資金の安定調達の観点から同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため従前から株式を保有しています。(注2)
(株)みずほフィナンシャル グループ	5,270,000	1,112	(株)みずほ銀行との間で資金借入取引等の銀行取引を行っており、事業上の関係を勘案し、資金の安定調達の観点から同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため従前から株式を保有しています。(注2)
三機工業(株)	999,000	929	同社は空気調和設備、給排水衛生設備分野において高い技術を有しており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため従前から株式を保有しています。(注2)
(株)百十四銀行	2,000,000	794	資金借入取引等の銀行取引を行っており、事業上の関係を勘案し、資金の安定調達の観点から同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため従前から株式を保有しています。(注2)
王子ホールディングス(株)	1,536,000	755	同社は紙・パルプ分野において高い技術を有しており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため従前から株式を保有しています。(注2)

- (注) 1. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。
2. 退職給付信託に拠出しており、議決権行使については、当社が指図権を留保しております。

⑧ 取締役の定数

当社は、取締役の定員を20名以内とする旨を定款で定めております。

⑨ 責任限定契約の内容の概要

社外取締役及び社外監査役は、各々当社と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、金10百万円と法令に定める最低責任限度額とのいずれか高い額となります。

⑩ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

⑪ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を実施することが出来る旨を定款で定めております。

⑫ 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

⑬ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	91	19	91	15
連結子会社	99	—	98	1
計	191	19	190	16

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

海外子会社の一部は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対して、監査証明業務の報酬として229百万円、非監査業務の報酬として25百万円を計上しております。

(当連結会計年度)

海外子会社の一部は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対して、監査証明業務の報酬として243百万円、非監査業務の報酬として53百万円を計上しております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務デューデリジェンス業務、社債発行に係るコンフォート・レター作成業務等であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務及び税務デューデリジェンス業務、社債発行に係るコンフォート・レター作成業務等であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は、当社及び国内子会社（大会社を除く）の規模・業態、監査時間数等を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構等へ加入し、最新情報の入手に適宜努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	89,238	85,352
受取手形及び売掛金	211,462	310,972
リース債権及びリース投資資産	135	82
商品及び製品	2,602	3,306
仕掛品	※8 27,279	※8 28,241
原材料及び貯蔵品	6,928	9,845
繰延税金資産	14,406	18,541
短期貸付金	30,012	55,026
その他	28,131	32,919
貸倒引当金	△3,211	△1,737
流動資産合計	406,985	542,551
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	195,799	198,584
減価償却累計額	△136,940	△138,317
建物及び構築物（純額）	58,859	60,267
機械装置及び運搬具	176,102	176,824
減価償却累計額	△129,018	△133,939
機械装置及び運搬具（純額）	47,084	42,884
土地	※4 258,080	※4 257,944
リース資産	24,943	20,828
減価償却累計額	△13,862	△11,294
リース資産（純額）	11,081	9,534
建設仮勘定	1,955	4,164
その他	21,081	19,762
減価償却累計額	△18,459	△16,831
その他（純額）	2,621	2,930
有形固定資産合計	※2, ※5, ※6 379,683	※2, ※5, ※6 377,725
無形固定資産		
のれん	4,923	4,958
その他	6,900	6,754
無形固定資産合計	11,824	11,712
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※5 64,580	※1, ※5 85,830
長期貸付金	39,633	22,287
退職給付に係る資産	3,527	8,684
繰延税金資産	15,690	15,056
その他	※1 13,451	※1 13,219
貸倒引当金	△2,481	△2,504
投資その他の資産合計	134,402	142,573
固定資産合計	525,910	532,012
資産合計	932,896	1,074,563

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	178,235	247,656
短期借入金	※5,※7 21,876	※5,※7 17,468
1年内返済予定の長期借入金	※5 33,969	※5 32,833
1年内償還予定の社債	-	10,000
リース債務	3,604	2,662
未払法人税等	5,446	9,942
繰延税金負債	821	488
前受金	58,744	77,158
保証工事引当金	6,436	8,925
受注工事損失引当金	※8 12,194	※8 17,123
資産除去債務	-	4
その他	47,139	58,585
流動負債合計	368,469	482,848
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	※5 101,986	※5 98,012
リース債務	10,447	8,629
繰延税金負債	50,449	49,371
再評価に係る繰延税金負債	※4 23,847	※4 21,311
役員退職慰労引当金	369	403
退職給付に係る負債	10,275	11,276
資産除去債務	1,113	1,301
その他	12,327	24,101
固定負債合計	240,818	244,409
負債合計	609,287	727,258
純資産の部		
株主資本		
資本金	44,384	44,384
資本剰余金	18,178	18,247
利益剰余金	136,288	142,677
自己株式	△854	△4,761
株主資本合計	197,996	200,548
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,360	14,058
繰延ヘッジ損益	△2,649	△9,718
土地再評価差額金	※4 22,515	※4 24,777
為替換算調整勘定	4,251	12,704
退職給付に係る調整累計額	△9,035	△5,646
その他の包括利益累計額合計	22,442	36,175
新株予約権	67	146
少数株主持分	103,101	110,435
純資産合計	323,608	347,305
負債純資産合計	932,896	1,074,563

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	670,067	816,520
売上原価	※2, ※6, ※7 606,749	※2, ※6, ※7 757,034
売上総利益	63,317	59,485
販売費及び一般管理費	※1, ※2 43,348	※1, ※2 46,187
営業利益	19,969	13,298
営業外収益		
受取利息	2,797	2,999
受取配当金	1,071	1,127
為替差益	3,038	-
持分法による投資利益	3,545	4,022
その他	2,756	2,980
営業外収益合計	13,210	11,130
営業外費用		
支払利息	2,480	2,769
退職給付会計基準変更時差異の処理額	1,964	1,928
デリバティブ評価損	725	2,823
その他	1,830	2,009
営業外費用合計	6,999	9,529
経常利益	26,179	14,899
特別利益		
固定資産処分益	※3 1,208	※3 1,029
投資有価証券売却益	245	136
国庫補助金	800	-
関係会社株式売却益	-	1,137
負ののれん発生益	29,621	4,767
段階取得に係る差益	5,706	-
特別利益合計	37,582	7,071
特別損失		
固定資産処分損	※4 735	※4 2,076
減損損失	※5 8,186	※5 2,689
投資有価証券売却損	60	-
投資有価証券評価損	13	0
貸倒引当金繰入額	1,594	-
関係会社事業損失引当金繰入額	31	-
事業整理損	-	984
関係会社清算損	-	214
固定資産圧縮損	800	-
災害による損失	158	-
和解金	752	-
特別環境保全費用引当金繰入額	3,230	-
特別損失合計	15,563	5,964
税金等調整前当期純利益	48,198	16,006
法人税、住民税及び事業税	7,040	12,985
法人税等調整額	△3,343	△6,884
法人税等合計	3,697	6,100
少数株主損益調整前当期純利益	44,501	9,905
少数株主利益	1,646	442
当期純利益	42,854	9,463

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	44,501	9,905
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,424	7,721
繰延ヘッジ損益	345	△2,903
土地再評価差額金	-	2,438
為替換算調整勘定	9,087	7,145
退職給付に係る調整額	△36	3,336
持分法適用会社に対する持分相当額	5,391	348
その他の包括利益合計	※1 16,211	※1 18,087
包括利益	60,712	27,992
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	56,457	23,365
少数株主に係る包括利益	4,255	4,627

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	44,384	18,178	95,549	△743	157,368
当期変動額					
剰余金の配当			△2,483		△2,483
当期純利益			42,854		42,854
連結範囲の変動			△82		△82
自己株式の取得				△113	△113
自己株式の処分			△0	2	1
土地再評価差額金の取崩			451		451
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	40,738	△111	40,627
当期末残高	44,384	18,178	136,288	△854	197,996

	その他の包括利益累計額						新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	6,263	△4,558	22,966	△6,350	△68	18,253	—	31,690	207,313
当期変動額									
剰余金の配当									△2,483
当期純利益									42,854
連結範囲の変動									△82
自己株式の取得									△113
自己株式の処分									1
土地再評価差額金の取崩									451
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,096	1,909	△451	10,601	△8,967	4,189	67	71,410	75,667
当期変動額合計	1,096	1,909	△451	10,601	△8,967	4,189	67	71,410	116,295
当期末残高	7,360	△2,649	22,515	4,251	△9,035	22,442	67	103,101	323,608

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	44,384	18,178	136,288	△854	197,996
会計方針の変更による累積的影響額			△1,593		△1,593
会計方針の変更を反映した当期首残高	44,384	18,178	134,694	△854	196,402
当期変動額					
剰余金の配当			△1,655		△1,655
当期純利益			9,463		9,463
連結範囲の変動			△2		△2
自己株式の取得				△4,025	△4,025
自己株式の処分		69		119	188
土地再評価差額金の取崩			176		176
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	69	7,982	△3,906	4,145
当期末残高	44,384	18,247	142,677	△4,761	200,548

	その他の包括利益累計額						新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	7,360	△2,649	22,515	4,251	△9,035	22,442	67	103,101	323,608
会計方針の変更による累積的影響額								△55	△1,648
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,360	△2,649	22,515	4,251	△9,035	22,442	67	103,046	321,959
当期変動額									
剰余金の配当									△1,655
当期純利益									9,463
連結範囲の変動									△2
自己株式の取得									△4,025
自己株式の処分									188
土地再評価差額金の取崩									176
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,697	△7,069	2,261	8,453	3,389	13,732	78	7,388	21,200
当期変動額合計	6,697	△7,069	2,261	8,453	3,389	13,732	78	7,388	25,345
当期末残高	14,058	△9,718	24,777	12,704	△5,646	36,175	146	110,435	347,305

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	48,198	16,006
減価償却費	15,139	17,457
減損損失	8,186	2,689
のれん償却額	452	495
負ののれん発生益	△29,621	△4,767
段階取得に係る差損益 (△は益)	△5,706	-
株式報酬費用	67	78
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,320	△1,473
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△5,948	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5,519	247
前払年金費用の増減額 (△は増加)	13,980	-
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△17,407	△3,562
受取利息及び受取配当金	△3,869	△4,127
支払利息	2,480	2,769
持分法による投資損益 (△は益)	△3,545	△4,022
為替差損益 (△は益)	△3,465	2,081
投資有価証券売却損益 (△は益)	△184	△136
関係会社株式売却損益 (△は益)	-	△1,137
投資有価証券評価損益 (△は益)	13	0
事業整理損	-	984
関係会社清算損益 (△は益)	-	214
固定資産処分損益 (△は益)	△472	1,046
固定資産圧縮損	800	-
国庫補助金	△800	-
災害損失	158	-
特別環境保全費用引当金繰入額	3,230	-
和解金	752	-
関係会社事業損失引当金の増減額 (△は減少)	31	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△39,889	△74,520
たな卸資産の増減額 (△は増加)	7,734	△4,203
仕入債務の増減額 (△は減少)	29,635	57,485
その他の資産の増減額 (△は増加)	△2,314	△2,440
その他の負債の増減額 (△は減少)	△1,778	9,801
その他	△497	8,724
小計	22,200	19,690
利息及び配当金の受取額	6,344	5,517
利息の支払額	△2,448	△2,894
災害損失の支払額	△108	-
契約変更による精算金の支払額	△75	-
法人税等の支払額	△11,414	△7,145
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,499	15,167

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	3,284	2,630
有形及び無形固定資産の取得による支出	△22,485	△16,602
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,766	1,411
投資有価証券の取得による支出	△342	△4
投資有価証券の売却による収入	1,697	340
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△9,306	-
関係会社株式の取得による支出	△7,190	△7,880
関係会社株式の売却による収入	-	1,518
関係会社出資金の払込による支出	-	△160
貸付けによる支出	△51,469	△38,800
貸付金の回収による収入	45,783	24,445
補助金の受入額	800	-
その他	150	714
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,312	△32,385
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,309	△6,322
長期借入れによる収入	43,357	29,156
長期借入金の返済による支出	△34,333	△37,078
リース債務の返済による支出	△2,753	△3,427
セール・アンド・リースバックによる収入	3,302	-
社債の発行による収入	5,000	10,000
自己株式の取得による支出	△25	△4,025
配当金の支払額	△2,491	△1,652
少数株主への配当金の支払額	△835	△1,214
少数株主からの払込みによる収入	-	9,768
その他	1	423
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,531	△4,374
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,260	3,904
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,978	△17,688
現金及び現金同等物の期首残高	106,192	111,926
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△244	426
現金及び現金同等物の期末残高	※1 111,926	※1 94,664

【連結財務諸表の注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 87社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

MODEC VENTURE 28 B.V.は新規に設立したため、当連結会計年度より連結子会社となりました。また、前連結会計年度に非連結子会社でありました別海バイオガス発電㈱は重要性が増したため当連結会計年度より連結子会社となりました。

また、前連結会計年度に連結子会社でありましたMersey Bioenergy Ltd.は持分比率が低下したため、当連結会計年度から持分法適用関連会社となり、エム・イー・エス・アフティ㈱及びLANGSA FPSO PTE LTD.は清算したため、MES Engineering, Inc.は重要性の低下に伴い、当連結会計年度より連結範囲から除外しております。

なお、三造企業㈱は当連結会計年度よりMES SHIPPING㈱に社名変更しております。

(2) 非連結子会社数 24社

非連結子会社は、朝日産業㈱、㈱メトス、昭和の森総合サービス㈱、昭和飛行機テクノサービス㈱、昭和の森エリアサービス㈱、ハーレーダビッドソン昭和の森㈱、昭和飛行機ビジネスコンサルタント㈱、MODEC SINGAPORE PTE. LTD.、JUBILEE GHANA MV21 B.V.、MODEC OFFSHORE SERVICOS LTDA.、MODEC OFFSHORE ENGINEERING SERVICES (DALIAN) CO., LTD.、MODEC MALAYSIA SDN. BHD.、SOFEC MALAYSIA SDN. BHD.、TARTARUGA MV29 B.V.、BWSC El Salvador、BWSC Mexico、MES Engineering, Inc.、MES TECHNOSERVICE MIDDLE EAST W.L.L.、MES Mitr Project Services Co.,Ltd.、MIPEC (THAILAND) LIMITED、MITSUI ZOSEN (U.S.A.) INC.、MITSUI ZOSEN (SHANGHAI) Co., Ltd.、SHOWA AIRCRAFT USA INC.、Showa Aircraft Industry Philippines Inc.であります。

SOFEC MALAYSIA SDN. BHD.及びTARTARUGA MV29 B.V.、MES TECHNOSERVICE MIDDLE EAST W.L.L.、Showa Aircraft Industry Philippines Inc.は当連結会計年度において新規に設立しております。前連結会計年度に連結子会社でありましたMES Engineering, Inc.は重要性の低下に伴い、当連結会計年度より非連結子会社となりました。また、前連結会計年度に非連結子会社でありました別海バイオガス発電㈱は重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社となりました。BWSC Portugal Lda.は当連結会計年度において清算しております。JUBILEE GHANA MV21 B.V.及びTARTARUGA MV29 B.V.につきましては支配が一時的な状況に過ぎないため、その他の会社につきましては小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、それぞれ連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社

JUBILEE GHANA MV21 B.V.、TARTARUGA MV29 B.V.

TARTARUGA MV29 B.V.は当連結会計年度において新規に設立し、支配が一時的な状況に過ぎないため、持分法適用非連結子会社となりました。

(2) 持分法適用の関連会社数 43社

主要な持分法適用関連会社は、南日本造船㈱、㈱三井三池製作所、㈱加地テック、上海中船三井造船柴油机有限公司であります。

前連結会計年度に連結子会社でありましたMersey Bioenergy Ltd.は持分比率が低下したため、当連結会計年度から持分法適用関連会社となりました。また、BWSC North Lincs Ltd.、Mersey Bioenergy Holding Ltd.、BWSC East Anglia Ltd.、ERE Holding Ltd.は新規設立により当連結会計年度から持分法適用関連会社となりました。㈱加地テックは株式取得により当連結会計年度より持分法適用関連会社となりました。市原パワー㈱は売却により、JASMINE FPSO PTE LTD.は清算したため持分法適用関連会社から除外しております。

Mitsui Thang Long Steel Construction Company Ltd.は議決権の過半数を所有しておりますが、意思決定機関を支配していないことから、持分法適用関連会社としております。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 33社

a 非連結子会社数 22社

朝日産業㈱、㈱メトス、昭和の森総合サービス㈱、昭和飛行機テクノサービス㈱、昭和の森エリアサービス㈱、ハーレーダビッドソン昭和の森㈱、昭和飛行機ビジネスコンサルタント㈱、MODEC SINGAPORE PTE. LTD.、MODEC OFFSHORE SERVICOS LTDA.、MODEC OFFSHORE ENGINEERING SERVICES (DALIAN) CO., LTD.、MODEC MALAYSIA SDN. BHD.、SOFEC MALAYSIA SDN. BHD.、BWSC El Salvador、BWSC Mexico、MES Engineering, Inc.、MES Mitr Project Services Co.,Ltd.、MIPEC (THAILAND) LIMITED、MITSUI ZOSEN (U.S.A.) INC.、MITSUI ZOSEN (SHANGHAI) Co., Ltd.、MES TECHNOSERVICE MIDDLE EAST W.L.L.、SHOWA AIRCRAFT USA INC.、Showa Aircraft Industry Philippines Inc.

b 関連会社数 11社

(株)アイ・エス・ビー、大分日吉原ソーラー(株)、ドクターベジタブルジャパン(株)、MITSUI ENGINEERING & SHIPBUILDING ARABIA LTD.、MES UBI Heavy Industries, Co., Ltd.、MES TECHNOSERVICE MACHINERY CONSTRUCTION LOGISTICS INDUSTRY AND TRADE CORPORATION、讃岐鋳造鉄工(株)、PT. MARINE TECHNOLOGY INDONESIA、新日本海重工業(株)、PRIMATE SHIPPING S.A.、耐德三井造船(重慶)環境装備有限公司

持分法非適用会社はそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としてもその影響の重要性がないため持分法を適用しておりません。

(4) 持分法適用会社の増資に伴う持分比率の変動については、持分のみなし売買として処理する方法によっております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は三井海洋開発(株)、四国ドック(株)他国内子会社1社及び全在外子会社51社の54社であり、決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたり、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

a 有価証券

(a) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法で評価しております。

(b) その他有価証券

時価のあるもの

主として、期末前1ヵ月の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)で評価しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法で評価しております。

b デリバティブ

主として時価法によっております。

c たな卸資産

商品及び製品、原材料及び貯蔵品については、主として移動平均法(ただし、新造船用引当鋼材は個別法)による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)で評価しております。

仕掛品については、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)で評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a 有形固定資産(リース資産を除く)

主として、定率法によっております。耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

b 無形固定資産(リース資産を除く)

主として、定額法によっております。耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法で償却しております。

c リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

- (3) 重要な引当金の計上基準
- a 貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。
 - b 保証工事引当金
船舶その他の保証工事費に充てるため、主として過去2年間の平均保証工事費発生率により、当連結会計年度の売上高を基準として計上しております。なお、船舶については翌連結会計年度以降2年に亘り引当金を充当しております。
 - c 受注工事損失引当金
受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち当連結会計年度末に損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌連結会計年度以降の損失見積額を計上しております。
 - d 役員退職慰労引当金
役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- a 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - b 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法
会計基準変更時差異(28,905百万円)は、主として15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、主として5年及び10年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
過去勤務費用は、1年及び5年による定額法により按分した額を費用処理しております。
 - c 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
- a 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
 - (a) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準(工事の進捗率の見積りは主として原価比例法)
 - (b) その他の工事
工事完成基準
 - b ファイナンス・リース取引については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- a ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。
 - b ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
(a) 為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
(b) 通貨スワップ	外貨建金銭債権債務
(c) 金利スワップ	借入金及び社債
 - c ヘッジ方針
各社の内部規程である「財務取引に関するリスク管理規程」及び「ヘッジ取引要領」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。
 - d ヘッジ有効性評価の方法
キャッシュ・フロー・ヘッジについては、キャッシュ・フローの比較をもってヘッジ有効性を評価しております。
 - e リスク管理方針
金融資産・負債の固定/流動ギャップから生じる金利リスク及び外貨建ての金銭債権債務等から生じる為替リスクについては、ヘッジ取引によりリスクの低減を行い、そのリスク量を適正な水準に調整しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、原則として、5年間もしくは効果の発現する期間を合理的に見積ることが可能な場合は当該期間において均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

a 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

b 連結納税制度の適用

当連結会計年度より連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から複数の割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が2,273百万円減少、及び退職給付に係る負債が300百万円増加し、利益剰余金が1,593百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首から適用します。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、独立掲記していた「流動資産」の「有価証券」は、金額の重要性が低下したため、当連結会計年度より「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。また、前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「短期貸付金」は資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「有価証券」に表示していた500百万円は「その他」として組み替えております。また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた57,643百万円は、「短期貸付金」30,012百万円、上記「有価証券」と共に「その他」28,131百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記していた「過年度法人税等」は、金額の重要性が低下したため、当連結会計年度より「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「過年度法人税等」に表示していた△437百万円は「法人税、住民税及び事業税」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	23,528百万円	33,492百万円
その他(出資金)	5,383	5,977

※2 減価償却累計額に含まれる減損損失累計額の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	18,232百万円	16,290百万円

3 保証債務について

前連結会計年度(平成26年3月31日)

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入及び契約履行等に対し、債務保証を行っております。

CERNAMBI NORTE MV26 B.V.	33,161百万円
CERNAMBI SUL MV24 B.V.	20,424
T.E.N. GHANA MV25 B.V.	2,634
PRIMATE SHIPPING S.A.	2,273
三井化学株	1,564
SONG DOC MV19 B.V.	1,264
Doosan Babcock Limited	1,008
TUPI PILOT MV22 B.V.	886
GUARA MV23 B.V.	823
MES Mitr Project Services Co.,Ltd.	703
その他	5,797
計	70,541

上記のうち外貨による保証金額はUS\$613,575千、GBP5,884千、EUR313千及びBHT158,728千であります。

また、上記のほか持分法適用関連会社の金利スワップ取引について債務保証を行っております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入及び契約履行等に対し、債務保証を行っております。

CARIOCA MV27 B.V.	57,868百万円
CERNAMBI NORTE MV26 B.V.	55,423
T.E.N. GHANA MV25 B.V.	24,546
CERNAMBI SUL MV24 B.V.	23,847
PRIMATE SHIPPING S.A.	2,308
三井化学株	1,800
Doosan Babcock Limited	1,047
TUPI PILOT MV22 B.V.	1,011
GUARA MV23 B.V.	942
GAS OPPORTUNITY MV20 B.V.	733
その他	5,695
計	175,226

上記のうち外貨による保証金額はUS\$1,404,188千、GBP5,884千、EUR63千及びBHT6,123千であります。

※4 土地の再評価について

連結財務諸表提出会社及び一部の国内連結子会社においては、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額等により算出。

・再評価を行った年月日

連結財務諸表提出会社 平成12年3月31日
 連結子会社 平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の連結会計年度末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額	37,880百万円	38,778百万円

※5 担保資産及び担保付債務

a. 担保に供している資産は次のとおりであります。

() は内数で財団抵当に供しているもの

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
建物	1,346	(1,112)百万円	317	(87)百万円
構築物(含むドック)	54	(54)	6	(6)
機械装置及び運搬具	15,392	(78)	16,674	(46)
土地	26,952	(22,755)	5,123	(926)
投資有価証券	1	(-)	151	(-)
計	43,747	(24,000)	22,272	(1,066)

b. 担保付債務は次のとおりであります。

() は内数で財団抵当が付しているもの

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
短期借入金	1,120	(300)百万円	1,100	(300)百万円
長期借入金(1年以内に返済予定を含む)	16,039	(186)	17,241	(125)
計	17,159	(486)	18,341	(425)

※6 国庫補助金等によって取得した資産について

前連結会計年度(平成26年3月31日)

有形固定資産の取得価額から控除した国庫補助金等の累計額は2,873百万円であります。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

有形固定資産の取得価額から控除した国庫補助金等の累計額は2,072百万円であります。

※7 連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	48,260百万円	53,678百万円
借入実行残高	1,360	1,500
差引額	46,900	52,178

※8 損失が見込まれる工事契約に係る仕掛品は、これに対応する受注工事損失引当金を次のとおり相殺表示しております。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
562百万円	260百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
役員報酬及び給料手当	17,426百万円	19,619百万円
減価償却費	2,716	2,804
賃借料	2,096	2,452
旅費交通費	1,612	1,761
引合見積費	4,882	3,535
研究開発費	3,126	2,106

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	4,034百万円	3,507百万円

※3 固定資産処分益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	30百万円	-百万円
機械装置及び運搬具	1,162	1,005
土地	2	13
その他	12	10
計	1,208	1,029

※4 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	86百万円	316百万円
機械装置及び運搬具	424	974
その他	78	283
撤去費用	147	501
計	735	2,076

※5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

① 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所
浮体式潮流・風力ハイブリッド発電機	建設仮勘定(機械装置及び運搬具)	佐賀県
遊休資産	土地ほか	大分県大分市、 岡山県玉野市ほか
事業用資産	土地、建物、 機械装置ほか	千葉県市原市、 岡山県玉野市ほか

② 減損損失の認識に至った経緯

a. 浮体式潮流・風力ハイブリッド発電機

連結子会社である三井海洋開発(株)は浮体式潮流・風力ハイブリッド発電機を製作しておりますが、現時点では売電価格が決まっていないこと等により、今後の回収可能価額の見積もりを保守的に評価した結果、将来の使用価値が著しく低下していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

b. 遊休資産

一部の遊休資産について、市場価格が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

c. 事業用資産

当社における造船事業の事業環境の悪化及び子会社の事業環境の変化により、翌期以降の将来キャッシュ・フローが資産の帳簿価額を下回ることが予想されるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

③ 減損損失の金額

減損処理額8,186百万円は減損損失として特別損失に計上しており、その内訳は、浮体式潮流・風力ハイブリッド発電機2,311百万円、遊休資産862百万円、事業用資産5,012百万円であります。

④ 資産のグルーピングの方法

資産グループは浮体式潮流・風力ハイブリッド発電機と遊休資産については個別物件単位、事業資産は原則としてセグメント単位としております。

⑤ 回収可能価額の算定方法

遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。土地については、固定資産税評価額等を合理的に調整して算出した額を使用しております。また、事業用資産については、回収可能価額を使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを2.0%~3.0%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

① 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所
浮体式潮流・風力ハイブリッド発電機	建設仮勘定(機械装置及び運搬具)	佐賀県
遊休資産	土地ほか	大分県大分市、岡山県玉野市、東京都昭島市ほか
事業用資産	土地、建物、機械装置ほか	千葉縣市原市、岡山県玉野市ほか

② 減損損失の認識に至った経緯

a. 浮体式潮流・風力ハイブリッド発電機

連結子会社である三井海洋開発(株)は浮体式潮流・風力ハイブリッド発電機を製作してはおりますが、売電価格が決まっていないこと等により回収可能価額の見積もりを保守的に評価した結果、将来の使用価値が著しく低下していたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

b. 遊休資産

一部の遊休資産について、市場価格が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

c. 事業用資産

当社における造船事業の事業環境の悪化及び子会社の事業環境の変化により、翌期以降の将来キャッシュ・フローが資産の帳簿価額を下回ることが予想されるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

③ 減損損失の金額

減損処理額2,689百万円は減損損失として特別損失に計上しており、その内訳は、浮体式潮流・風力ハイブリッド発電機604百万円、遊休資産808百万円、事業用資産1,275百万円であります。

④ 資産のグルーピングの方法

資産グループは浮体式潮流・風力ハイブリッド発電機と遊休資産については個別物件単位、事業資産は原則としてセグメント単位としております。

⑤ 回収可能価額の算定方法

遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。土地については、固定資産税評価額等を合理的に調整して算出した額を使用しております。また、事業用資産については、回収可能価額を使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを1.0%～2.0%で割り引いて算定しております。

※6 期末たな卸高の収益性の低下に伴う簿価切下額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当連結会計年度戻入額	1,029百万円	785百万円
当連結会計年度切下額	1,223	782

※7 売上原価に含まれている受注工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当連結会計年度戻入額	5,472百万円	7,584百万円
当連結会計年度繰入額	6,934	12,513

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,131百万円	11,065百万円
組替調整額	△6	△530
税効果調整前	2,124	10,535
税効果額	△700	△2,813
その他有価証券評価差額金	1,424	7,721
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	719	△4,100
組替調整額	△86	△206
税効果調整前	633	△4,306
税効果額	△288	1,403
繰延ヘッジ損益	345	△2,903
土地再評価差額金：		
税効果額	—	2,438
為替換算調整勘定：		
当期発生額	9,023	7,615
組替調整額	63	△214
税効果調整前	9,087	7,400
税効果額	—	△254
為替換算調整勘定	9,087	7,145
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△137	3,244
組替調整額	15	2,328
税効果調整前	△121	5,572
税効果額	84	△2,235
退職給付に係る調整額	△36	3,336
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	4,153	669
組替調整額	1,237	△321
持分法適用会社に対する持分相当額	5,391	348
その他の包括利益合計	16,211	18,087

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
普通株式	830,987	—	—	830,987

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
普通株式	3,511	761	10	4,262

(注) 変動事由の概要

増加数の内訳は、次のとおりであります。

持分比率の変動に伴う連結財務諸表提出会社帰属分の増加 622千株

単元未満株式の買取請求による増加 139千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 10千株

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	67	
	合計	—	—	—	—	67	

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,483	3.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,655	利益剰余金	2.0	平成26年3月31日	平成26年6月27日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
普通株式	830,987	—	—	830,987

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
普通株式	4,262	19,354	950	22,667

（注）変動事由の概要

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく株式買取による増加	19,237千株
単元未満株式の買取請求による増加	117千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

連結子会社が保有していた親会社株式の売却による減少	942千株
単元未満株式の買増請求による減少	8千株

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	146
	合計	—	—	—	—	—	146

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,655	2.0	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,616	利益剰余金	2.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	89,238百万円	85,352百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△7,306	△4,685
短期貸付金勘定に含まれる現金同等物	29,994	13,997
現金及び現金同等物期末残高	111,926	94,664

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

①有形固定資産

主としてクレーン、各種機械加工装置（機械装置）であります。

②無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 c リース資産」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	1,163	1,289
1年超	1,648	1,937
合計	2,812	3,227

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
リース料債権部分	136	82
見積残存価額部分	—	—
受取利息相当額	△0	—
リース投資資産	135	82

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	56	41	32	5	0	—

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成27年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	42	34	5	0	—	—

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	3,819	3,870
1年超	12,542	11,942
合計	16,362	15,813

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な金融商品に限定しております。また、当社と連結子会社は「CMS預貸制度」による資金融通を行っております。資金調達については、短期的な運転資金は銀行借入及びCP発行により調達し、長期的な設備・投資資金等は銀行借入及び社債発行による方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、当社及び一部の連結子会社において、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスク等に晒されておりますが、原則として当該ポジションについては先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり市場価格の変動リスク等に晒されております。また、短期貸付金及び長期貸付金は、主にFPS0等のチャータープロジェクト及び発電事業を遂行するために設立した関係会社の運転資金及び設備資金需要に対するものであり、関係会社が取引する顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。短期借入金には主に営業取引に係る資金を包括的に調達しており、長期借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、主に外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引及び通貨スワップ取引と借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社及び連結子会社は、社内規程に従い、営業債権について取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に管理し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を行っております。また、一部の連結子会社は、短期貸付金及び長期貸付金について、総合商社をはじめとする事業パートナーとの連携及びプロジェクトファイナンスによってリスク負担の軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しており、信用リスクは低いものとなっております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別・月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用してヘッジしております。また借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状態等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた各社の内部規程に従って行っております。また、デリバティブの利用にあたっては、実需が有するリスクを相殺する範囲に限定して行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループでは、各連結子会社及び財務経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、一定の手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	89,238	89,238	—
(2) 受取手形及び売掛金	211,462		
貸倒引当金(*1)	△2,727		
	208,734	208,727	△6
(3) 短期貸付金	30,012	30,012	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	37,561	37,561	—
(5) 長期貸付金	39,633		
貸倒引当金(*1)	△355		
	39,277	39,975	698
資産計	404,824	405,516	691
(1) 支払手形及び買掛金	178,235	178,235	—
(2) 短期借入金	21,876	21,876	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	33,969	34,030	61
(4) 未払法人税等	5,446	5,446	—
(5) 社債	30,000	30,332	332
(6) 長期借入金	101,986	102,241	254
負債計	371,515	372,164	648
デリバティブ取引(*2)			
① ヘッジ会計が適用されてい ないもの	(303)	(303)	—
② ヘッジ会計が適用されてい るもの	(570)	(570)	—
デリバティブ取引計	(873)	(873)	—

(*1)貸倒引当金はそれぞれの勘定科目から控除しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	85,352	85,352	—
(2) 受取手形及び売掛金	310,972		
貸倒引当金(*1)	△1,193		
	309,779	309,776	△3
(3) 短期貸付金	55,026	55,026	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	48,686	48,686	—
(5) 長期貸付金	22,287		
貸倒引当金(*1)	△197		
	22,090	23,225	1,135
資産計	520,935	522,067	1,131
(1) 支払手形及び買掛金	247,656	247,656	—
(2) 短期借入金	17,468	17,468	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	32,833	32,934	100
(4) 1年内償還予定の社債	10,000	10,060	60
(5) 未払法人税等	9,942	9,942	—
(6) 社債	30,000	30,513	513
(7) 長期借入金	98,012	98,717	705
負債計	445,913	447,293	1,379
デリバティブ取引(*2)			
① ヘッジ会計が適用されてい ないもの	(2,867)	(2,867)	—
② ヘッジ会計が適用されてい るもの	(10,446)	(10,446)	—
デリバティブ取引計	(13,314)	(13,314)	—

(*1)貸倒引当金はそれぞれの勘定科目から控除しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(3)短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間により割り引いた現在価値によっております。

(4)投資有価証券

時価については、取引所等の価格によっております。また保有目的ごとの有価証券に関する事項について、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5)長期貸付金

一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(5)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)短期借入金、(3)1年内返済予定の長期借入金、(7)長期借入金

これらのうち固定金利によるものの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を時価評価時点で行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額が近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。なお、変動金利による借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4)1年内償還予定の社債、(6)社債

これらの時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは元利金の合計額を当該社債の残存期間及び無リスクの利子率で割り引いた現在価値によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(1)非上場株式	26,969	36,563
(2)債券	500	500
(3)信託財産	50	80
合計	27,519	37,143

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	82,229	—	—	—
受取手形及び売掛金	210,500	961	—	—
短期貸付金	30,012	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	500	—	—	—
長期貸付金	—	27,360	3,569	8,703
合計	323,242	28,321	3,569	8,703

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	85,218	—	—	—
受取手形及び売掛金	310,588	374	10	—
短期貸付金	55,026	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 ※その他有価証券	—	500	—	—
長期貸付金	—	7,844	4,133	10,308
合計	450,832	8,718	4,144	10,308

※当連結会計年度に表示しております1年超5年以内償還予定のその他有価証券500百万円は、平成27年5月に全額回収しております。

4. 社債、長期借入金等の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	21,876	—	—	—	—	—
社債	—	10,000	—	15,000	—	5,000
長期借入金	33,969	26,550	26,328	16,230	24,887	7,989
リース債務	3,604	2,284	1,863	1,770	1,122	3,407
その他有利子負債	121	121	144	134	102	377
合計	59,571	38,956	28,336	33,135	26,111	16,775

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	17,468	—	—	—	—	—
社債	10,000	—	15,000	—	10,000	5,000
長期借入金	32,833	29,032	22,868	30,702	6,312	9,096
リース債務	2,662	1,911	1,756	1,154	724	3,083
その他有利子負債	609	134	127	96	90	320
合計	63,574	31,078	39,752	31,953	17,127	17,500

(有価証券関係)

I 前連結会計年度

1. その他有価証券 (平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	株式	28,096	15,477	12,618
	小計	28,096	15,477	12,618
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	株式	9,464	10,279	△814
	小計	9,464	10,279	△814
合計		37,561	25,757	11,803

(注) 非上場株式等 (連結貸借対照表計上額 3,634百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1,697	245	60

II 当連結会計年度

1. その他有価証券 (平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	株式	45,403	22,087	23,316
	小計	45,403	22,087	23,316
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	株式	3,282	4,032	△749
	小計	3,282	4,032	△749
合計		48,686	26,119	22,566

(注) 非上場株式等 (連結貸借対照表計上額 3,071百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	340	136	—

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引 売建 米ドル	5,832	37	△303	△303
合計		5,832	37	△303	△303

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関より提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引 買建				
	ユーロ	5,247	—	△378	△378
	ノルウェー クローネ	5,795	3,429	△617	△617
	売建 米ドル	14,052	—	△1,872	△1,872
合計		25,095	3,429	△2,867	△2,867

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関より提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	買掛金等	3,371	—	676
	ユーロ		1,551	—	37
	英ポンド		520	—	6
	ノルウェー クローネ		2,559	1,187	△40
	日本円		109	—	0
	売建				
	米ドル	売掛金等	17,762	—	△261
	英ポンド		12,998	5,094	△342
ユーロ	207		—	△2	
合計		39,081	6,282	73	

(注)1. 時価の算定方法は、取引先金融機関より提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	買掛金等	12,320	2,461	1,506
	ユーロ		8,631	47	△450
	英ポンド		1,917	309	△7
	タイバーツ		238	—	2
	シンガポール ドル		194	—	△0
	ノルウェー クローネ		1,359	—	△237
	日本円		455	—	△67
	スイスフラン		1,012	—	△68
	売建				
	米ドル	売掛金等	101,505	15,474	△9,825
	英ポンド		16,894	2,581	△676

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	通貨オプション 買建	経費 短期借入金等	522	—	—
	プット 売建 コール		1,045	—	△156
為替予約の 振当処理	為替予約取引 売建	売掛金等			
	米ドル		207	—	注2
	ユーロ		282	—	
合計			146,587	20,874	△9,982

(注)1. 時価の算定方法は、取引先金融機関より提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金等と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金等の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ取引 受取変動・ 支払固定	短期借入金 長期借入金	6,951	4,317	△644
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 受取変動・ 支払固定	長期借入金	31,424	25,434	注2
合計			38,375	29,751	△644

(注)1. 時価の算定方法は、取引先金融機関より提示された価格等に基づき算定しております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ取引 受取変動・ 支払固定	短期借入金 長期借入金	4,805	3,800	△464
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 受取変動・ 支払固定	長期借入金	39,564	31,594	注2
合計			44,369	35,394	△464

(注)1. 時価の算定方法は、取引先金融機関より提示された価格等に基づき算定しております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金または年金を支給しております。

一部の確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。

退職一時金制度（非積立型制度ですが、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	45,840百万円	46,818百万円
会計方針の変更による累積的影響額	-	2,574
会計方針の変更を反映した期首残高	45,840	49,392
勤務費用	2,257	2,306
利息費用	773	566
数理計算上の差異の発生額	2,074	2,106
退職給付の支払額	△8,047	△6,306
新規連結に伴う増加額	4,565	-
その他	△645	△254
退職給付債務の期末残高	46,818	47,811

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	35,557百万円	40,070百万円
期待運用収益	11	10
数理計算上の差異の発生額	5,075	5,070
事業主からの拠出額	192	187
退職給付の支払額	△136	△152
その他	△630	31
年金資産の期末残高	40,070	45,218

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	39,352百万円	39,630百万円
年金資産	△40,070	△45,218
	△717	△5,587
非積立型制度の退職給付債務	7,465	8,180
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,747	2,592
退職給付に係る負債	10,275百万円	11,276百万円
退職給付に係る資産	△3,527	△8,684
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,747	2,592

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	2,257百万円	2,306百万円
利息費用	773	566
期待運用収益	11	10
数理計算上の差異の費用処理額	△210	627
過去勤務費用の費用処理額	△66	△61
会計基準変更時差異の費用処理額	1,964	1,928
確定給付制度に係る退職給付費用	4,729	5,377

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用	-百万円	3百万円
数理計算上の差異	-	3,796
会計基準変更時差異	-	1,928
その他	△121	△155
合 計	△121	5,572

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	0百万円	△3百万円
未認識数理計算上の差異	11,957	8,161
会計基準変更時差異未処理額	1,935	-
合 計	13,893	8,157

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	3%	3%
株式	84%	84%
現金及び預金	10%	10%
その他	3%	3%
合 計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度2%、当連結会計年度2%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	1.0～1.6%	0.1～1.7%
長期期待運用収益率	-	-

3. 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度210百万円、当連結会計年度191百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
販売費及び一般管理費	67	78

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成25年度 スtock・オプション	平成26年度 スtock・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 14名 当社理事 19名	当社取締役 14名 当社理事 21名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 624,000株	普通株式 366,000株
付与日	平成25年8月23日	平成26年8月22日
権利確定条件	付与日(平成25年8月23日)以降、権利確定日(平成26年6月30日)まで継続して取締役または理事の地位にあること。	付与日(平成26年8月22日)以降、権利確定日(平成27年6月30日又は平成27年3月31日)まで継続して取締役または理事の地位にあること。
対象勤務期間	自平成25年7月1日 至平成26年6月30日	①当社取締役 自平成26年7月1日 至平成27年6月30日 ②当社理事(重任) 自平成26年7月1日 至平成27年3月31日 ③当社理事(新任) 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
権利行使期間	自平成25年8月24日 至平成55年8月23日	自平成26年8月23日 至平成56年8月22日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成27年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成25年度 スtock・オプション	平成26年度 スtock・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	596,000	—
付与	—	366,000
失効	—	2,000
権利確定	596,000	114,000
未確定残	—	250,000
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	20,000	—
権利確定	596,000	114,000
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	616,000	114,000

②単価情報

	平成25年度	ストック・オプション	平成26年度	ストック・オプション
権利行使価格 (円)		1		1
行使時平均株価 (円)		—		—
付与日における公正な評価単価 (円)		144		191

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成26年度ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

② 主な基礎数値及び見積方法

	平成26年度	ストック・オプション
株価変動性 (注) 1		48.387%
予想残存期間 (注) 2		15年
予想配当 (注) 3		2円/株
無リスク利率 (注) 4		0.952%

(注) 1. 年率、過去15年間（平成11年8月22日から平成26年8月22日まで）の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。

3. 平成26年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	14,179百万円	10,262百万円
固定資産未実現利益	9,962	10,834
税務上の繰越欠損金	5,709	14,030
たな卸資産評価損	726	269
未払費用及び未払金	4,104	3,479
保証工事引当金	1,600	1,916
貸倒引当金	1,116	1,419
受注工事損失引当金	4,372	6,068
減損損失	11,444	10,500
有価証券評価損	1,106	575
その他	13,831	16,591
繰延税金資産小計	68,154	75,949
評価性引当額	△18,303	△22,847
繰延税金資産合計	49,850	53,101
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△5,868	△8,680
固定資産圧縮積立金	△1,697	△3,722
減価償却費	△4,030	△2,092
退職給付信託設定益	△1,926	△1,728
工事進行基準	△602	△2,281
連結子会社の資産及び負債の評価 差額	△52,791	△48,140
外貨建資産負債為替評価	△1,634	△1,725
その他	△2,474	△991
繰延税金負債合計	△71,025	△69,363
繰延税金資産（負債）の純額	△21,174	△16,261

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	14,406百万円	18,541百万円
固定資産－繰延税金資産	15,690	15,056
流動負債－繰延税金負債	△821	△488
固定負債－繰延税金負債	△50,449	△49,371

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率 (調整)	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	38.0 %	36.0 %
評価性引当額	△0.8	49.6
土地再評価	△0.6	△0.5
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	1.1
のれん償却額	0.4	1.1
住民税均等割等	0.2	0.7
関係会社持分法投資損益	△2.5	△8.9
海外子会社との税率の差異	△1.0	△7.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6	△1.8
負ののれん発生益	△23.4	△10.7
税率変更による期末繰延税金資産の修正	-	△24.3
その他	△2.5	3.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.7	38.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の36.0%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は5,014百万円増加(うち繰延税金負債が7,772百万円減少)し、法人税等調整額が3,892百万円、繰延ヘッジ損益が106百万円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が956百万円、退職給付に係る調整累計額が271百万円、それぞれ増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は2,437百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称 昭和飛行機工業株式会社

事業の内容 輸送用機器関連の製造・販売、事務所用ビル、商業施設等の不動産賃貸など

(2) 企業結合日

平成26年12月2日（平成26年12月31日をみなし取得日としております。）

(3) 企業結合の法的形式

少数株主からの株式追加取得

(4) 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

グループ経営のより一層の強化と、同社の独立性を維持できる範囲で相乗効果を最大化させるため、少数株主が保有する株式を当社が取得したものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引等のうち、少数株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価 1,223百万円

取得に直接要した費用 2百万円

取得原価 1,225百万円

(2) 発生した負ののれんの金額及び発生原因

① 発生した負ののれん

4,759百万円

② 発生原因

追加取得した子会社株式の取得原価が、当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額を下回ったためであります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社及び一部の連結子会社は、東京都、大阪府及び岡山県その他の地域において、賃貸用オフィスビル及び賃貸商業施設、賃貸住宅など(土地を含む。)を所有しております。また、神奈川県及び大分県その他の地域において遊休土地を所有しております。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価(百万円)
	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸用施設等	13,430	92,299	105,729	108,742
遊休土地	11,414	△2,768	8,645	9,958
合計	24,844	89,530	114,374	118,700

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2. 当連結会計年度増減額のうち、増加額は新規連結による増加(92,609百万円)、新規賃貸不動産の増加(57百万円)、契約の変更(19百万円)であり、主な減少額は遊休地の転用に伴う減少(2,513百万円)、減損損失(254百万円)及び減価償却(246百万円)などあります。
 3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産に関する当連結会計年度における損益は、次のとおりであります。

	賃貸収益(百万円)	賃貸費用(百万円)	差額(百万円)	その他(売却損益等)(百万円)
賃貸用施設等	1,930	1,253	677	-
遊休土地	-	-	-	△252
合計	1,930	1,253	677	△252

- (注) 1. 賃貸費用は、賃貸収益に対応する費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)であり、賃貸収益は主として「営業収益」に、賃貸費用は主として「営業費用」に計上しております。
 2. その他は、主に減損損失であり、「特別損失」に計上しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社及び一部の連結子会社は、東京都、大阪府及び岡山県その他の地域において、賃貸用オフィスビル及び賃貸商業施設、賃貸住宅など(土地を含む。)を所有しております。また、東京都、神奈川県及び大分県その他の地域において遊休土地を所有しております。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価(百万円)
	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸用施設等	105,729	△1,252	104,476	100,651
遊休土地	8,645	16,568	25,214	27,286
合計	114,374	15,316	129,691	127,937

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は用途の変更(16,379百万円)及び新規賃貸不動産の増加(1,308百万円)などであり、主な減少額は減価償却(1,472百万円)、減損損失(479百万円)及び契約の終了(423百万円)などあります。
 3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産に関する当連結会計年度における損益は、次のとおりであります。

	賃貸収益(百万円)	賃貸費用(百万円)	差額(百万円)	その他(売却損益等)(百万円)
賃貸用施設等	8,405	5,355	3,050	△79
遊休土地	-	-	-	△479
合計	8,405	5,355	3,050	△559

- (注) 1. 賃貸費用は、賃貸収益に対応する費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)であり、賃貸収益は主として「営業収益」に、賃貸費用は主として「営業費用」に計上しております。
 2. その他は、減損損失及び租税公課等であり、「特別損失」及び「営業外費用」に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

報告セグメントは「船舶海洋事業」、「機械事業」、「エンジニアリング事業」の3つとしております。また、報告セグメントごとの主要製品は次のとおりであります。

事業区分	主要製品
船舶海洋	船舶、艦艇、高速旅客船、浮体式石油・ガス生産貯蔵積出設備、海洋構造物、水中機器、国内橋梁、港湾関連構造物
機械	船用・陸用ディーゼル機関、船用機器、ガスエンジン、蒸気タービン、送風機、圧縮機、ガスタービン、コージェネレーション設備、プロセス機器、制御システム、コンテナクレーン、産業用クレーン、コンテナターミナルマネジメントシステム、誘導加熱装置、半導体関連部材
エンジニアリング	化学プラント、海外土木・建築工事全般、発電プラント、再生可能エネルギー発電事業、ごみ処理プラント、水処理プラント、資源リサイクルプラント、PCB廃棄物処理施設

なお、当社において製品所管部門を見直したことに伴い、当連結会計年度より、「エンジニアリング」の一部製品の報告セグメントを「機械」に変更しております。

前連結会計年度のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は営業損益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	船舶海洋	機械	エンジニアリング	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	377,267	147,803	116,722	641,793	28,274	670,067	-	670,067
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	231	6,476	42	6,750	1,392	8,143	(8,143)	-
計	377,498	154,280	116,765	648,544	29,666	678,210	(8,143)	670,067
セグメント利益 又はセグメント 損失 (△)	9,908	8,181	△180	17,910	2,059	19,969	-	19,969
セグメント資産	332,491	124,442	83,643	540,577	255,556	796,133	136,762	932,896
その他の項目								
減価償却費	6,904	5,459	1,584	13,948	668	14,616	522	15,139
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額又は減 少額 (△)	8,899	△6,468	6,271	8,702	185,299	194,002	(6,284)	187,717

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発事業、不動産賃貸業、各種サービス業等を含んでおります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント資産の調整額136,762百万円には、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、及び管理部門に係る資産等141,647百万円が含まれております。
- (2) 減価償却費の調整額522百万円には、管理部門にかかる有形固定資産及び無形固定資産に対する減価償却費609百万円が含まれております。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額又は減少額の調整額△6,284百万円には、管理部門にかかる資産等の減少額6,341百万円が含まれております。
3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	船舶海洋	機械	エンジニアリング	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	491,739	146,501	129,929	768,170	48,349	816,520	-	816,520
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	572	7,345	307	8,226	1,759	9,985	(9,985)	-
計	492,311	153,847	130,237	776,397	50,108	826,505	(9,985)	816,520
セグメント利益 又はセグメント 損失 (△)	10,177	9,814	△10,593	9,398	3,900	13,298	-	13,298
セグメント資産	451,837	142,534	101,403	695,774	247,201	942,976	131,587	1,074,563
その他の項目								
減価償却費	8,134	4,081	1,780	13,996	2,942	16,938	518	17,457
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額又は減 少額 (△)	△2,795	933	4,413	2,551	△12,962	△10,410	8,341	△2,068

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、輸送用機器関連事業、システム開発事業、不動産賃貸業、各種サービス業等を含んでおります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント資産の調整額131,587百万円には、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、及び管理部門に係る資産等136,350百万円が含まれております。
- (2) 減価償却費の調整額518百万円には、管理部門にかかる有形固定資産及び無形固定資産に対する減価償却費582百万円が含まれております。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額又は減少額の調整額8,341百万円には、管理部門にかかる資産等の増加額7,865百万円が含まれております。
3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は、報告セグメント区分と同一であるため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：百万円)

日本	ブラジル	アジア	その他	合計
225,835	188,483	83,446	172,302	670,067

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産 (単位：百万円)

日本	その他	合計
340,458	39,225	379,683

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
CERNAMBI NORTE MV26 B.V.	70,527	船舶海洋

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は、報告セグメント区分と同一であるため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：百万円)

日本	ブラジル	ガーナ	アジア	その他	合計
240,428	243,791	91,376	78,767	162,155	816,520

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産 (単位：百万円)

日本	その他	合計
341,469	36,256	377,725

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
CARIOCA MV27 B.V.	96,317	船舶海洋

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	船舶海洋	機械	エンジニアリング	その他	全社・消去	合計
減損損失	4,094	3,229	-	7	854	8,186

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	船舶海洋	機械	エンジニアリング	その他	全社・消去	合計
減損損失	1,976	219	-	329	164	2,689

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（のれん）

（単位：百万円）

	船舶海洋	機械	エンジニアリング	その他	全社・消去	合計
当期償却額	445	7	-	-	-	452
当期末残高	4,923	-	-	-	-	4,923

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（のれん）

（単位：百万円）

	船舶海洋	機械	エンジニアリング	その他	全社・消去	合計
当期償却額	495	-	-	-	-	495
当期末残高	4,958	-	-	-	-	4,958

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

「その他」セグメントにおいて、当社の持分法適用関連会社であった昭和飛行機工業㈱の株式を公開買付けにより取得し、同社は平成26年3月24日付で当社の連結子会社となりました。これに伴い、当連結会計年度において、29,621百万円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

「その他」セグメントにおいて、4,767百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは主に、当社の連結子会社である昭和飛行機工業㈱の株式を追加取得したことによります。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	CERNAMBI SUL MV24 B. V.	オランダ アムステル ダム	ユーロ 100千	FPS0の チャーター	(所有) 間接 12.5	連結子会社 建造FPS0の チャーター	金融機関 借入に対 する債務 保証 (注)1	20,424	—	—
	CERNAMBI NORTE MV26 B. V.	同上	ユーロ 100千	同上	(所有) 間接 12.5	同上	金融機関 借入に対 する債務 保証 (注)1	11,723	—	—

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	CERNAMBI SUL MV24 B. V.	オランダ アムステル ダム	ユーロ 100千	FPS0の チャーター	(所有) 間接 12.5	連結子会社 建造FPS0の チャーター	金融機関 借入に対 する債務 保証 (注)1	23,847	—	—
	CERNAMBI NORTE MV26 B. V.	同上	ユーロ 100千	同上	(所有) 間接 12.5	同上	金融機関 借入に対 する債務 保証 (注)1	24,801	—	—

(注) 1. 金融機関借入に対する債務保証取引は、各プロジェクトの計画を十分考慮し、総合的に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	GUARA MV23 B. V.	オランダ アムステルダム	ユーロ 124,050千	FPSOの チャーター	(所有) 間接 17.0	連結子会社 建造FPSOの チャーター	設備資金 貸付 (注)2(2)	34,957	—	—
							設備資金 回収 (注)2(2)	39,762	—	—
	CERNAMBI SUL MV24 B. V.	同上	ユーロ 100千	同上	(所有) 間接 12.5	同上	FPSO建造 (注)2(1)	54,379	売掛金	10,621
							設備資金 貸付 (注)2(2)	7,895	長期貸付金	15,156
							金融機関 借入に対 する債務 保証 (注)2(4)	20,910	—	—
	T. E. N. GHANA MV25 B. V.	同上	ユーロ 100千	同上	(所有) 間接 12.5	同上	FPSO建造 (注)2(1)	18,370	売掛金	12,790
	CERNAMBI NORTE MV26 B. V.	同上	ユーロ 100千	同上	(所有) 間接 12.5	同上	FPSO建造 (注)2(1)	70,640	売掛金	11,810
							金融機関 借入に対 する債務 保証 (注)2(4)	29,032	—	—

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	CERNAMBI SUL MV24 B. V.	オランダ アムステルダム	ユーロ 100千	FPSOの チャーター	(所有) 間接 12.5	連結子会社 建造FPSOの チャーター	運転資金 貸付 (注)2(3)	12,349	短期貸付金	31,048
							金融機関 借入に対 する債務 保証 (注)2(4)	23,925	—	—
	T. E. N. GHANA MV25 B. V.	同上	ユーロ 100千	同上	(所有) 間接 12.5	同上	FPSO建造 (注)2(1)	81,438	売掛金	41,257
							金融機関 借入に対 する債務 保証 (注)2(4)	18,518	—	—
	CERNAMBI NORTE MV26 B. V.	同上	ユーロ 100千	同上	(所有) 間接 12.5	同上	FPSO建造 (注)2(1)	58,006	売掛金	22,117
							金融機関 借入に対 する債務 保証 (注)2(4)	55,504	—	—

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	CARIOCA MV27 B.V.	オランダ アムステルダム	ユーロ 100千	FPSOの チャーター	(所有) 間接 12.5	連結子会社 建造FPSOの チャーター	FPSO建造 (注)2(1)	105,039	売掛金	23,678
							設備資金 貸付 (注)2(2)	21,011	—	—
							設備資金 回収 (注)2(2)	20,891	—	—
							金融機関 借入に 対する債務 保証 (注)2(4)	57,868	—	—
	MODEC AND TOYO OFFSHORE PRODUCTION SYSTEMS PTE. LTD	シンガ ポール	米ドル 100千	FPSOの建造	(所有) 間接 25.0	FPSOの建造 役員の兼任	仕入	91,077	買掛金	6,256

(注) 1. 上記の取引金額には為替差損益は含まれておらず、期末残高には為替差損益が含まれております。

また、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等は以下のとおりであります。

- (1) FPSO建造・オペレーション取引は、各プロジェクトの計画を十分考慮し、総合的に決定しております。
- (2) 設備資金の貸付は、各プロジェクトの計画を十分考慮し、総合的に決定しております。
- (3) 運転資金の貸付は、各プロジェクトの計画を十分考慮し、総合的に決定しております。
- (4) 金融機関借入に対する債務保証取引は、各プロジェクトの計画を十分考慮し、総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	266円64銭	292円86銭
1株当たり当期純利益金額	51円80銭	11円63銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	51円77銭	11円61銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	42,854	9,463
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	42,854	9,463
期中平均株式数(千株)	827,346	813,963
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	510	800
(うち新株予約権(千株))	510	800
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. (会計方針の変更)に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から複数の割引率へ変更しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が1円97銭減少しております。なお、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第11回無担保社債	平成23年 1月28日	10,000	(10,000) 10,000	年0.92	なし	平成28年 1月28日
当社	第12回無担保社債	平成23年 1月28日	5,000	5,000	年1.47	なし	平成30年 1月26日
当社	第13回無担保社債	平成24年 6月15日	10,000	10,000	年1.08	なし	平成29年 6月15日
当社	第14回無担保社債	平成25年 12月12日	5,000	5,000	年1.14	なし	平成31年 12月12日
当社	第15回無担保社債	平成26年 12月12日	—	5,000	年0.63	なし	平成31年 12月12日
当社	第16回無担保社債	平成26年 12月12日	—	5,000	年1.03	なし	平成33年 12月10日
合計	—	—	30,000	(10,000) 40,000	—	—	—

(注) 1. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,000	—	15,000	—	10,000

2. 当期末残高欄の上段()内の金額は内数で、1年内に償還する予定の社債であります。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	21,876	17,468	1.10	—
1年以内に返済予定の長期借入金	33,969	32,833	0.91	—
1年以内に返済予定のリース債務	3,604	2,662	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	101,986	98,012	0.90	平成28年～ 平成35年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	10,447	8,629	—	平成28年～ 平成40年
その他有利子負債 保証金(1年以内)	121	609	0.56	—
その他有利子負債 保証金(1年超)	880	769	1.77	平成28年～ 平成46年
合計	172,886	160,985	—	—

(注) 1. 借入金等の平均利率は、利率及び期末残高の加重平均利率であります。

リース債務の平均利率は、主としてリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	29,032	22,868	30,702	6,312
リース債務	1,911	1,756	1,154	724
その他有利子負債	134	127	96	90

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	172,497	352,431	557,934	816,520
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	1,677	5,912	12,607	16,006
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	626	4,313	9,248	9,463
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	0.76	5.26	11.34	11.63

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.76	4.52	6.11	0.27

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,743	21,791
受取手形	※3 1,192	※3 1,497
売掛金	※3 73,988	※3 86,183
有価証券	500	—
製品	1,949	2,364
仕掛品	20,058	20,550
原材料及び貯蔵品	2,511	2,441
前渡金	1,694	1,338
前払費用	96	78
繰延税金資産	8,492	9,868
短期貸付金	※3 31,680	※3 16,647
その他	※3 11,984	※3 15,665
貸倒引当金	△2,500	△1,214
流動資産合計	184,392	177,213
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,329	13,418
構築物	6,767	6,197
ドック船台	728	708
機械及び装置	6,648	6,892
船舶	0	0
車両運搬具	31	69
工具、器具及び備品	963	922
土地	※5 96,861	※5 96,618
リース資産	6,876	5,523
建設仮勘定	653	1,453
有形固定資産合計	※1, ※2 133,861	※2 131,804
無形固定資産		
特許権	425	188
ソフトウェア	1,567	1,370
その他	114	93
無形固定資産合計	2,107	1,652
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 33,037	※1 40,101
関係会社株式	60,147	※1 73,721
出資金	10	10
関係会社出資金	4,833	4,993
長期貸付金	300	300
従業員に対する長期貸付金	2	1
関係会社長期貸付金	※3 5,530	※3 3,595
破産更生債権等	—	※3 3,966
長期前払費用	14	9
前払年金費用	17,380	16,515
繰延税金資産	3,832	2,880
その他	3,322	1,872
貸倒引当金	△2,531	△4,257
投資その他の資産合計	125,880	143,712
固定資産合計	261,849	277,169
資産合計	446,242	454,382

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※3 20,165	※3 19,856
買掛金	※3 45,162	※3 47,730
短期借入金	※6 10,033	※6 7,210
1年内返済予定の長期借入金	※1 22,386	20,108
1年内償還予定の社債	—	10,000
リース債務	※3 2,954	※3 2,047
未払金	※3 3,630	※3 1,927
未払費用	13,029	11,227
未払法人税等	—	99
前受金	37,175	47,313
預り金	※3 21,650	※3 22,039
保証工事引当金	2,500	2,330
受注工事損失引当金	11,875	6,848
災害損失引当金	43	24
特別環境保全費用引当金	3,982	3,453
その他	170	3,340
流動負債合計	194,761	205,558
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	※1 56,602	57,494
リース債務	※3 6,575	※3 5,027
再評価に係る繰延税金負債	※5 22,252	※5 19,888
関係会社事業損失引当金	3,766	7,850
資産除去債務	562	562
その他	1,170	1,124
固定負債合計	120,930	121,948
負債合計	315,691	327,506
純資産の部		
株主資本		
資本金	44,384	44,384
資本剰余金		
資本準備金	18,154	18,154
その他資本剰余金	—	0
資本剰余金合計	18,154	18,154
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	1,305	1,501
固定資産圧縮積立金	2,808	2,746
繰越利益剰余金	41,856	37,577
利益剰余金合計	45,970	41,825
自己株式	△737	△4,761
株主資本合計	107,772	99,602
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,300	12,154
繰延ヘッジ損益	124	△2,439
土地再評価差額金	※5 15,286	※5 17,412
評価・換算差額等合計	22,711	27,126
新株予約権	67	146
純資産合計	130,551	126,875
負債純資産合計	446,242	454,382

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	※1 259,854	※1 253,343
売上原価	※1 236,637	※1 235,804
売上総利益	23,217	17,538
販売費及び一般管理費	※2 15,724	※2 13,960
営業利益	7,493	3,578
営業外収益		
受取利息	178	195
受取配当金	5,598	7,765
その他	825	881
営業外収益合計	※1 6,602	※1 8,841
営業外費用		
支払利息	1,037	996
社債利息	290	355
退職給付会計基準変更時差異の処理額	1,769	1,769
その他	923	637
営業外費用合計	※1 4,020	※1 3,759
経常利益	10,075	8,661
特別利益		
固定資産処分益	※3 64	※3 22
投資有価証券売却益	239	21
特別利益合計	304	43
特別損失		
固定資産処分損	※4 341	※4 182
減損損失	3,652	1,851
関係会社事業損失引当金繰入額	3,259	7,185
関係会社貸倒引当金繰入額	-	1,464
関係会社株式評価損	1,392	587
関係会社清算損	-	166
特別環境保全費用引当金繰入額	3,207	-
和解金	752	-
災害による損失	150	-
投資有価証券評価損	13	-
投資有価証券売却損	0	-
特別損失合計	12,768	11,437
税引前当期純損失(△)	△2,388	△2,732
法人税、住民税及び事業税	127	△1,446
法人税等調整額	△5,543	△98
法人税等合計	△5,416	△1,544
当期純利益又は当期純損失(△)	3,027	△1,187

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
1 直接材料費		97,526	41.2	102,833	43.6
2 直接経費		91,583	38.7	91,243	38.7
3 用役費		17,629	7.5	17,259	7.3
4 加工費		29,309	12.4	30,605	13.0
5 原価差額		(差益) 2,350	△1.0	(差益) 1,847	△0.8
6 引当金		(繰入) 1,888	0.8	(戻入) 5,196	△2.2
7 販売直接費		1,050	0.4	906	0.4
売上原価合計		236,637	100.0	235,804	100.0

(加工費のうち直接労務費の割合は、前事業年度45.7%、当事業年度49.5%であります。)

原価計算の方法

当社の主力製品は、船舶、機械、プラント、社会インフラ等、個別受注生産によるものであるため、一部事業を除き個別原価計算を採用しております。

原価は実際原価を原則としておりますが、計算の便宜上、賃金、間接費等は予定率をもって計算し、実際額との差額は期末におけるたな卸資産と調整した後、売上原価に含めて記載しております。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	44,384	18,154	—	18,154	—	3,063	41,917	44,980	△714	106,805
当期変動額										
特別償却準備金の積立					1,305		△1,305	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩						△255	255	—		—
剰余金の配当							△2,483	△2,483		△2,483
当期純利益							3,027	3,027		3,027
自己株式の取得									△25	△25
自己株式の処分							△0	△0	2	1
土地再評価差額金の取崩							446	446		446
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	1,305	△255	△60	989	△23	966
当期末残高	44,384	18,154	—	18,154	1,305	2,808	41,856	45,970	△737	107,772

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	6,147	△462	15,732	21,416	—	128,222
当期変動額						
特別償却準備金の積立						—
固定資産圧縮積立金の取崩						—
剰余金の配当						△2,483
当期純利益						3,027
自己株式の取得						△25
自己株式の処分						1
土地再評価差額金の取崩						446
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,153	587	△446	1,295	67	1,362
当期変動額合計	1,153	587	△446	1,295	67	2,328
当期末残高	7,300	124	15,286	22,711	67	130,551

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	44,384	18,154	—	18,154	1,305	2,808	41,856	45,970	△737	107,772
会計方針の変更による累積的影響額							△1,454	△1,454		△1,454
会計方針の変更を反映した当期首残高	44,384	18,154	—	18,154	1,305	2,808	40,402	44,515	△737	106,317
当期変動額										
特別償却準備金の積立					382		△382	—		—
特別償却準備金の取崩					△186		186	—		—
固定資産圧縮積立金の積立						148	△148	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩						△209	209	—		—
剰余金の配当							△1,655	△1,655		△1,655
当期純損失（△）							△1,187	△1,187		△1,187
自己株式の取得									△4,025	△4,025
自己株式の処分			0	0					1	1
土地再評価差額金の取崩							152	152		152
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	0	0	195	△61	△2,824	△2,690	△4,023	△6,714
当期末残高	44,384	18,154	0	18,154	1,501	2,746	37,577	41,825	△4,761	99,602

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	其他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	7,300	124	15,286	22,711	67	130,551
会計方針の変更による累積的影響額						△1,454
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,300	124	15,286	22,711	67	129,096
当期変動額						
特別償却準備金の積立						—
特別償却準備金の取崩						—
固定資産圧縮積立金の積立						—
固定資産圧縮積立金の取崩						—
剰余金の配当						△1,655
当期純損失（△）						△1,187
自己株式の取得						△4,025
自己株式の処分						1
土地再評価差額金の取崩						152
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,853	△2,564	2,126	4,415	78	4,494
当期変動額合計	4,853	△2,564	2,126	4,415	78	△2,220
当期末残高	12,154	△2,439	17,412	27,126	146	126,875

【財務諸表の注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

a 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法で評価しております。

b その他有価証券

(a) 時価のあるもの

期末前1ヵ月の市場価格の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）で評価しております。

(b) 時価のないもの

移動平均法による原価法で評価しております。

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

a 製品、原材料及び貯蔵品

移動平均法（ただし、新造船用引当鋼材は個別法）による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）で評価しております。

b 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）で評価しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法で償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

(2) 保証工事引当金

船舶その他の保証工事費に充てるため、主に過去2年間の平均保証工事費発生率により当事業年度の売上高を基準として計上しております。なお、船舶については翌事業年度以降2年に亘り引当金を充当しております。

(3) 受注工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち当事業年度末に損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌事業年度以降の損失見積額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異（26,541百万円）は15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は10年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。過去勤務費用は、発生時に一括処理しております。

なお、当事業年度末では、退職給付債務から未認識数理計算上の差異を控除した金額を年金資産が超過する状態のため、当該超過額は前払年金費用に計上しております。

(5) 関係会社事業損失引当金

関係会社に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態並びに将来の回復見込み等を個別に勘案し、必要額を見積計上しております。

(6) 災害損失引当金

災害によって被災した資産の復旧等の損失に備えるため、当事業年度末における見積額を計上しております。

(7) 特別環境保全費用引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられております PCB廃棄物の処理費用の支出に備えるため、その見積額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(a) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

(b) その他の工事

工事完成基準

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
a 為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
b 通貨スワップ	外貨建金銭債権債務
c 金利スワップ	借入金及び社債

(3) ヘッジ方針

当社の内部規程である「財務取引に関するリスク管理規程」及び「ヘッジ取引要領」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

キャッシュ・フロー・ヘッジについては、キャッシュ・フローの比較をもってヘッジ有効性を評価しております。

(5) リスク管理方針

金融資産・負債の固定／流動ギャップから生じる金利リスク及び外貨建ての金銭債権債務等から生じる為替リスクについては、ヘッジ取引によりリスクの低減を行い、そのリスク量を適正な水準に調整しております。

6. その他財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

当事業年度より連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から複数の割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が2,273百万円、繰越利益剰余金が1,454百万円、それぞれ減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純損失への影響は軽微であります。

なお、上記の影響により、当事業年度の1株当たり純資産が1円80銭減少しております。また、1株当たり当期純損失への影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

a. 担保に供している資産は次のとおりであります。

() は内数で財団抵当に供しているもの

	前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)	
建物	1,021	(1,021)百万円	—	(—)百万円
構築物	24	(24)	—	(—)
ドック船台	24	(24)	—	(—)
機械及び装置	42	(42)	—	(—)
土地	21,570	(21,570)	—	(—)
投資有価証券	1	(—)	1	(—)
関係会社株式	—	(—)	150	(—)
計	22,684	(22,683)	151	(—)

当事業年度における上記資産は、出資先の長期借入金37百万円及び関係会社の長期借入金269百万円を担保するために債務者と株主と金融機関との間で締結した株式根質権設定契約に基づくものです。

b. 担保付債務は次のとおりであります。

() は内数で財団抵当が付しているもの

	前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)	
長期借入金(1年以内に返済予定を含む)	186	(186)百万円	—	(—)百万円

※2 国庫補助金等によって取得した資産について

前事業年度(平成26年3月31日)

有形固定資産の取得価額から控除した国庫補助金等の累計額は64百万円であります。

当事業年度(平成27年3月31日)

有形固定資産の取得価額から控除した国庫補助金等の累計額は64百万円であります。

※3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)	
短期金銭債権	12,242	百万円	18,727	百万円
長期金銭債権	5,530		7,558	
短期金銭債務	25,813		27,242	
長期金銭債務	483		6	

4 保証債務について

次の関係会社等について、金融機関からの借入及び契約履行等に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)
CERNAMBI SUL MV24 B.V.	20,424百万円	CERNAMBI NORTE MV26 B.V.	24,801百万円
CERNAMBI NORTE MV26 B.V.	11,723	CERNAMBI SUL MV24 B.V.	23,847
SANZO ENTERPRISE (PANAMA) S.A.	6,695	SANZO ENTERPRISE (PANAMA) S.A.	6,255
ドーピー建設工業㈱	3,776	Engineers and Constructors International, Inc.	5,842
Engineers and Constructors International, Inc.	2,812	ドーピー建設工業㈱	2,850
その他	8,264	その他	4,748
計	53,697	計	68,346

※5 土地の再評価について

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額等により算出。

・再評価を行った年月日 平成12年3月31日

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価が 再評価後の帳簿価額を下回る額	37,249百万円	38,134百万円

※6 事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	29,370百万円	29,370百万円
借入実行残高	—	—
差引額	29,370	29,370

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	34,139百万円	39,793百万円
仕入高	25,393	27,121
営業取引以外の取引による取引高	4,816	9,015

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度74%、当事業年度74%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度26%、当事業年度26%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
役員報酬及び給与諸手当	5,539百万円	4,936百万円
減価償却費	1,298	912
引合見積費用	2,184	2,288
研究開発費	2,337	1,712

※3 固定資産処分益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械及び装置	58百万円	13百万円
その他	6	8
計	64	22

※4 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
構築物	32百万円	53百万円
機械及び装置	206	12
撤去費	60	107
その他	41	9
計	341	182

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	36,508	80,147	43,638
関連会社株式	—	—	—
合計	36,508	80,147	43,638

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	18,174
関連会社株式	5,464

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	47,839	73,210	25,370
関連会社株式	2,547	2,520	△26
合計	50,386	75,730	25,343

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	17,711
関連会社株式	5,623

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
減損損失	9,931百万円	8,711百万円
繰越欠損金	637	4,258
退職給付引当金	3,883	3,789
投資有価証券等評価損	4,047	3,248
関係会社事業損失引当金	1,356	2,536
受注工事損失引当金	4,275	2,244
貸倒引当金	135	1,811
退職給付信託	1,416	1,417
繰延ヘッジ損失	116	1,206
特別環境保全費用引当金	1,433	1,115
その他	7,983	5,103
繰延税金資産小計	35,215	35,441
評価性引当額	△13,863	△12,763
繰延税金資産合計	21,352	22,678
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△4,106	△5,790
退職給付信託設定益	△1,926	△1,728
固定資産圧縮積立金	△1,579	△1,313
その他	△1,414	△1,096
繰延税金負債合計	△9,027	△9,928
繰延税金資産の純額	12,325	12,749

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度（平成26年3月31日）

税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

当事業年度（平成27年3月31日）

税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の36.0%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は1,241百万円減少し、法人税等調整額が1,798百万円、その他有価証券評価差額金が663百万円、それぞれ増加し、繰延ヘッジ損益が106百万円減少しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は2,278百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固 定資産	建物	14,329	133	216 (214)	828	13,418	49,157
	構築物	6,767	271	483 (430)	358	6,197	22,884
	ドック船台	728	120	98 (98)	42	708	11,327
	機械及び装置	6,648	1,741	277 (232)	1,220	6,892	64,188
	船舶	0	0	0 (0)	0	0	114
	車両運搬具	31	61	1 (1)	21	69	1,272
	工具、器具及び備品	963	413	57 (45)	396	922	9,663
	土地	96,861 [37,539]	—	242 (242) [237]	—	96,618 [37,301]	—
	リース資産	6,876	543	350 (59)	1,545	5,523	7,698
	建設仮勘定	653	4,456	3,656 (458)	—	1,453	—
	計	133,861 [37,539]	7,742	5,385 (1,783) [237]	4,414	131,804 [37,301]	166,306
無形固 定資産	特許権	425	—	48 (48)	188	188	2,600
	ソフトウェア	1,567	455	22 (19)	629	1,370	5,901
	その他	114	—	—	20	93	374
		計	2,107	455	71 (68)	838	1,652

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 「当期首残高」、「当期減少額」及び「当期末残高」欄における[]内は内書きで、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った土地の再評価に係る再評価差額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	5,032	5,292	4,853	5,471
保証工事引当金	2,500	2,103	2,273	2,330
受注工事損失引当金	11,875	2,238	7,265	6,848
関係会社事業損失引当金	3,766	7,707	3,623	7,850
災害損失引当金	43	24	43	24
特別環境保全費用引当金	3,982	—	528	3,453

(注) 関係会社事業損失引当金の「当期減少額」のうち2,502百万円は、貸倒引当金の「当期増加額」への振替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 買取・買増手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 無料(但し、証券会社の手数料を除く。)
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都内で発行する日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.mes.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社は平成18年6月28日開催の第103回定時株主総会において定款の一部変更を決議し、当社の単元未満株式の権利を制限しております。その内容は次のとおりであります。

当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第111期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第112期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月8日関東財務局長に提出。

（第112期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月12日関東財務局長に提出。

（第112期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月12日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成26年6月27日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成26年7月31日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権の割当て）に基づく臨時報告書であります。

平成27年2月2日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成27年4月24日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成26年8月21日関東財務局長に提出。

平成26年7月31日提出の臨時報告書（新株予約権の割当て）に係る訂正報告書であります。

平成26年8月25日関東財務局長に提出。

平成26年7月31日提出の臨時報告書（新株予約権の割当て）に係る訂正報告書であります。

(6) 発行登録書（株券、社債券等）及びその添付書類

平成27年3月2日関東財務局長に提出。

(7) 訂正発行登録書

平成27年4月24日関東財務局長に提出。

(8) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成26年6月1日 至 平成26年6月30日）平成26年7月15日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成26年7月1日 至 平成26年7月31日）平成26年8月15日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成26年8月1日 至 平成26年8月31日）平成26年9月12日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成26年9月1日 至 平成26年9月30日）平成26年10月15日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6 月26日

三井造船株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 輝 彦 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋 山 茂 盛 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武 田 芳 明 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井造船株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井造船株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三井造船株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、三井造船株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月26日

三井造船株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 輝 彦 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋 山 茂 盛 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武 田 芳 明 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井造船株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第112期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井造船株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【会社名】	三井造船株式会社
【英訳名】	Mitsui Engineering & Shipbuilding Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 孝雄
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地五丁目6番4号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

三井造船株式会社（以下、「当社」）の代表取締役社長田中孝雄は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成27年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行っております。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しております。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社21社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しております。なお、連結子会社44社及び持分法適用会社27社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

また、連結子会社の三井海洋開発株式会社については、同社が一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に基づき、同社及び同社グループに属する連結子会社22社、持分法適用会社18社の範囲において作成した、当該「内部統制報告書」を利用することで評価を行っております。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の当連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）を指標に、当連結会計年度の連結売上高の概ね3分の2に達している3事業拠点を「重要な事業拠点」としております。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及びたな卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としております。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点も含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しております。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。